

研究

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と 各局面の形態について

田 中 宏 道

第一節 問題の所在

第二次大戦後の産業循環についての論争は大きく三つの時期に分けることができる。⁽¹⁾ 第一の時期は一九五四年頃までの時期で、古典的な産業循環の形態そのまままで戦後の循環をおしはかり、古典的な形態での恐慌到来を予測していた時期である。第二の時期は一九五五年以降六三年頃までの時期で、この時期には国家独占資本主義(以下国独資と略す)が恐慌に對してどのような影響を及ぼすかが議論の中心になっていた。第三の時期は六〇年代半ば以後今日に到るまでであるが、この時期にはドル危機の進行とともに帝国主義の世界支配体制

との関連で恐慌をとらえようとする研究が進められている。

ところで、この三つの時期区分の境目には、いずれをみても産業循環の繁栄局面がみられる。そして第一期、第二期の議論がいずれも繁栄期の到来を予測していない点は特に私の注意をひくものであった。これらの論争は循環の活況局面に相當する時期に行われていて、しかもその時々々の局面を恐慌の直前の局面、つまり繁栄局面と判断して誤った結論をひきだしていた。例えば五四年当時のクロンロードの恐慌到来の予測⁽²⁾、さらには六二年頃の小椋広勝氏の予測等⁽³⁾がそれである。

これらの失敗の原因は循環のメカニズムについての法的認識が不正確であったことによる。しかも現在でも戦後の循

環については周期短縮説と十年周期説とが対立したままであり、両者の主張の根拠もすれちがったまま十分にかみあっていない。

そこで周期短縮説と十年周期説の問題点に簡単にふれてみよう。

周期短縮説については古くはヴァルガの主張があるが、新しい例としてポカタエフの説明をとりあげる。⁽⁴⁾

彼は、現在では固定資本の更新と拡大は、個々の部門では集行的に行われるものの、社会全体としては恒常的性格をもつようになり、循環運動の固定資本更新への依存性は弱まったという。そして現在では、循環を形成する要因は蓄積と消費の關係、生産手段生産と消費資料生産との關係であり、一九四八・九年、五三・四年、五七・八年、六〇・一年、六九・七〇年の恐慌には資本形成要因の破壊と、蓄積と消費との間、生産手段生産と消費資料生産の間の比率の均衡化という共通の特徴がみられるので、これらすべての恐慌は循環性恐慌であるという。

しかしこのポカタエフの議論は結局は循環の物質的基礎としての固定資本の回転循環を無視することになり、いくつか

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

六五(八四七)

の生産低下時にみられる共通項のみを引きだして、全ての生産低下を循環性恐慌といっているにすぎない。その際、これらの生産低下の異質点は見すごされているし、さらに重要なのはその前後の時期を循環のどの局面と判断するかについては答えていないことである。この循環局面のちがいはつきりさせないかぎり現在の循環の複雑さは解けないであろう。

これに対して十年周期説はどのようなものであろうか。

林直道氏は米国での固定資本の耐用年数を調査して、平均八十年という結論から十年周期の循環を主張する。⁽⁵⁾ 林氏は固定資本の回転循環の期間が繁栄期から繁栄期の長さを規定し、その直後の設備投資の劇的な大幅減退が周期的恐慌であるという。⁽⁶⁾

この十年周期説は次のような問題をかかえている。

第一に、十年周期説の唯一の根拠は固定資本の耐用年数である。しかしこの耐用年数は一方では産業循環を規定するが、他方では逆に産業循環によっても規定される。現に日本や西欧諸国では耐久消費財産業や化学工業等の新しい産業部門が続々と誕生し、またそれを支える国家の成長政策がとられてきた。このような条件のちがいはこれらの国々で固定資本の

運動にどのようなちがいをもたらしたであろうか。例えば、日本の一九六五年と七一年の恐慌的生産低下を両方とも周期的恐慌とみるのであろうか。その場合は周期は明らかに短縮したことになる。これらの間に答えるためには、米国の場合といえども固定資本の更新及び拡張について、どの時期にどのような行われるかの具体的な検討が必要である。これによってポカタエフの固定資本投資均等化の主張の正否もはっきりするであろう。

第二に、このような固定資本の運動をひきおこす競争の諸条件(市場の動向、利潤率等)が検討されなければならない。

これらのことは一言で言えば、産業循環の局面移行のメカニズムを検討することである。この局面の移行については今まであまり注意が払われてこなかった。裏をかえせば循環形態の複雑さゆえに避けてきたともいえる。この点は周期短縮説、十年周期説とも共通したあいまいさが残っており、ここに解明しなければならない問題がある。

ヴァルガにしろ、メンシコフにしろ恐慌後の比較的急速な回復という事態に対しては不況局面の短縮を語る。またダーリンは四つの循環局面の存在を主張するために、生産が前の

循環の最高点に達するまでの時期はどんなに短くても不況と活況の局面であるとしてつじつまを合せている。⁽⁸⁾しかしこのようなせいぜい一年ぐらいの短い時期に対して不況から活況と名前をつけかえてみてもまったく無内容であり、それぞれの局面がもつ競争の諸条件のちがいといったものは語りえないであろう。ここに生産高の変化だけからする局面区分の無力さというものがはっきり現れている。

ダーリンが言うように、古典的な四つの循環局面が今もやはり存在するのか。存在するとすればそれぞれの局面の内容的なちがいは何か、またその現代的形態の特徴は何か。これらの問題に答えることが不規則にたびたび生じる景気後退の性格を説明するためにぜひとも必要なことである。

第二節以下ではこれらの問題に答えるために、循環の概略、循環局面交替のメカニズム、各局面の現代的特徴について検討する。このような具体的な循環のメカニズムの検討こそが、戦後の循環について論点のかみあった、実り多い議論のために必要ではないだろうか。

(1) 川鍋正敏『戦後恐慌』の新しい視角、『エコノミスト』一九七三年十一月十七日臨時増刊号参照。

(2) クロンロッド「軍事経済下のアメリカにおける経済恐慌の特殊性」、『経済評論』一九五四年五月号。

(3) 小椋広勝「世界景気の現局面」、『世界経済評論』一九六二年九月号、六〇九ページ。

(4) ポタカエフ「アメリカにおける戦後循環と恐慌」、ソ連科学アカデミー「世界経済と国際関係研究所『世界経済と国際関係』第三集、一二三～一二九ページ。

(5) 林直道「国際通貨危機と世界恐慌」、一九七二年、大月書店、九九ページ。

(6) 同右、九八～一〇〇ページ。

(7) ヴアルガ「資本主義経済学の諸問題」、村田陽一・堀江正規訳、一九六六年、岩波書店、二七〇～二七六ページ。

メンシコフ他「現代独占資本主義の政治経済学(上)」、国際関係研究所訳、一九七二年、四〇六～四〇七ページ。

(8) 「シンポジウム——現代資本主義循環の特殊性」におけるダーリンの発言。ソ連科学アカデミー「世界経済と国際関係研究所『世界経済と国際関係』第三集、一〇三ページ。

第二節 循環の概要

一、生産高の変化

表1は製造業の付加価値額とその伸び率を示したものである。これによると戦後の米国では一九四九年、五四年、五八

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

六七(八四九)

表1 付加価値額の変動(単位:億ドル)

| 年 | 付加価値額 | 対前年比% | 年 | 付加価値額 | 対前年比% |
|------|-------|--------|------|-------|-------|
| 1947 | 744 | ※ 9.5 | 1959 | 1,610 | 14.0 |
| 48 | — | ※ 2.6 | 60 | 1,632 | 1.4 |
| 49 | 754 | ※ -8.3 | 61 | 1,644 | 0.7 |
| 50 | 897 | 19.0 | 62 | 1,793 | 9.1 |
| 51 | 1,021 | 13.8 | 63 | 1,904 | 6.2 |
| 52 | 1,092 | 6.9 | 64 | 2,060 | 8.2 |
| 53 | 1,217 | 11.4 | 65 | 2,254 | 9.4 |
| 54 | 1,169 | -3.9 | 66 | 2,510 | 11.4 |
| 55 | 1,316 | 12.6 | 67 | 2,593 | 3.3 |
| 56 | 1,397 | 6.1 | 68 | — | ※ 4.7 |
| 57 | 1,446 | 3.5 | 69 | 3,059 | ※ 4.6 |
| 58 | 1,413 | -2.3 | 70 | 2,983 | -2.5 |

[注]・※印は鉱工業生産指数の対前年比を用いた。
 ・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES 1948~71年版 Manufactures-General Statistics for Industry Groups より作成。但し、鉱工業生産指数については FEDERAL RESERVE BULLETIN 1947~50, 1968~70年2・3月号 Selected Business Indexes "Industrial production" より作成。

年、七〇年に生産低下がみられ、六一年と六七年に停滞がみられる。この四つの大きな生産低下はその大きさはほとんど同じであり、それが循環性の過剰生産恐慌であるかは判断できない。そこでその前後の変化を検討してみよう。

循環性過剰生産恐慌は古典的な形態から類推すれば、その前に急激な生産増大の時期、後に生産停滞の時期をもつはずである。表1から繁栄—恐慌—不況というパターンを読みとれるか、これが当面の問題である。

四つの生産低下の前にはいずれも急激な生産増大の時期がみられ、これは繁栄局面のようにもみえる。しかし、この四つの時期の後には不況の姿はみられない。四九年と五四四年の後にはむしろ繁栄局面を思わせるほどのブームがみられる。

ただ五八年の後は急速に回復した後に停滞状況が続く。また六七年の停滞の前後も繁栄の上昇が続く。

このように、どの生産低下時にも古典的な形態での繁栄―恐慌―不況というパターンはみられない。ただ五八年の前後には若干形をかえてこれに類似の現象がみられる点は注目しなければならないであろう。したがって生産高だけを指標としたのではどれを循環性の恐慌とみるかは判断できないのである。

しかしこのような不明確な循環は一九世紀にもみられたことである。恐慌に続いて不況局面がはっきり生産高指標に現われるようになったのはイギリスでは大不況期以後である。したがって戦後の生産高指標の動きが若干変ったことからだけでは古典的な四局面の循環の法則が作用しなくなったとは言いきれないであろう。

一、在庫と固定資本投資の変化

多くの論者は生産低下の性格を区別するのに、在庫と固定資本投資の変化のちがいをあげてきた。この区別は正しいだろうか。

表2は製造業の在庫高の変化を半年ごとに示したものである。第一に、在庫の動きは生産高の変化にきわめてよく似ていることがわかるであろう。一九四六―八年の急増、四九年の減少、五一―三年急増、五四年減少、五五―七年急増、五八年減少、五九・六〇年の回復、六一年の軽い減少、六二・三年のゆるやかな増大、六四―六年急増、六七―七〇年増大、七一年停滞という変化は生産高の変化に符合している。したがって在庫の増減からは生産低下の原因のちがいは説明できない。

第二に、この変化は五八年以後にかぎれば古典的な四局面循環を思わせるものがある。減少―回復と停滞―ゆるやかな増大―急増というパターンは注目しなければならない。

第三に、在庫の増減の変化は約六ヶ月生産の変化におくれしており、生産が縮小されても約半年は在庫が増加する。このことは独占の市場調査や厳密な在庫管理をもってしても、市

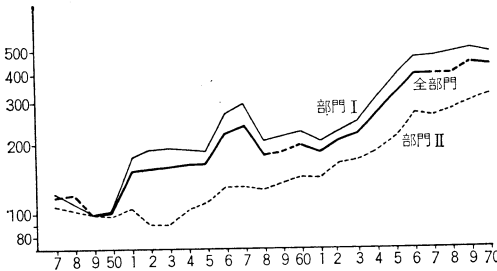
表2 製造業の在庫高の変化

(単位: 億ドル)

| 年月 | 在庫高 | 増減 | 年月 | 在庫高 | 増減 | 年月 | 在庫高 | 増減 | 年月 | 在庫高 | 増減 |
|---------|-----|------|---------|-----|------|---------|-----|------|---------|-------|-----|
| | | % | | | % | | | % | | | % |
| 1946. 6 | 172 | | 1953. 6 | 462 | 5.5 | 1960. 6 | 551 | 5.2 | 1967. 6 | 801 | 2.8 |
| 12 | 203 | 18.0 | 12 | 467 | 1.1 | 12 | 537 | -2.5 | 12 | 824 | 2.9 |
| 47. 6 | 226 | 11.3 | 54. 6 | 445 | -4.7 | 61. 6 | 534 | -0.6 | 68. 6 | 856 | 3.9 |
| 12 | 237 | 4.9 | 12 | 437 | -1.8 | 12 | 552 | 3.4 | 12 | 886 | 3.5 |
| 48. 6 | 297 | 25.3 | 55. 6 | 438 | 0.2 | 62. 6 | 569 | 3.1 | 69. 6 | 922 | 4.1 |
| 12 | 318 | 7.1 | 12 | 459 | 4.8 | 12 | 574 | 0.9 | 12 | 959 | 4.0 |
| 49. 6 | 333 | 4.7 | 56. 6 | 491 | 7.0 | 63. 6 | 587 | 2.3 | 70. 6 | 983 | 2.5 |
| 12 | 309 | -7.2 | 12 | 514 | 4.7 | 12 | 601 | 2.4 | 12 | 996 | 1.3 |
| 50. 6 | 300 | -2.9 | 57. 6 | 539 | 4.9 | 64. 6 | 604 | 0.5 | 71. 6 | 1,005 | 0.9 |
| 12 | 340 | 13.3 | 12 | 535 | -0.7 | 12 | 629 | 4.1 | 12 | 1,005 | 0 |
| 51. 6 | 399 | 17.4 | 58. 6 | 502 | -6.2 | 65. 6 | 646 | 2.7 | 72. 6 | 1,043 | 3.8 |
| 12 | 420 | 5.3 | 12 | 492 | -2.0 | 12 | 680 | 5.3 | 12 | 1,077 | 3.3 |
| 52. 6 | 429 | 2.1 | 59. 6 | 521 | 5.9 | 66. 6 | 719 | 5.7 | | | |
| 12 | 438 | 2.1 | 12 | 524 | 0.6 | 12 | 779 | 8.3 | | | |

[注] SURVEY OF CURRENT BUSINESS 1947~73年2・3月号
 “Monthly Business Statistics” Business Sales and Inventories より作成

図1 固定資本投資の動向
 (1949年を100とする指数)



[注]・部門Iは 木材, 紙, 化学, 石油・石炭, ゴム, 石・土・ガラス, 一次金属, 機械, 電気機械, 輸送機械の諸部門。
 部門IIは 食品, タバコ, 繊維, 衣料, 家具, 印刷出版, 皮, 器具類, その他の諸部門。
 ・Statistical Abstract of the United States.
 1952 p.785, 1953 p.806, 1956 p.806, 1958 p.790, 1959 p.796, 1961 p.781~785, 1962 p.774~779, 1963 p.776~781, 1964 p.772~777, 1965 p.776~781, 1966 p.768~773, 1967 p.740~745, 1968 p.720~725, 1969 p.716~721, 1971 p.690~695, により作成。
 但し48年, 59年, 68年は SURVEY OF CURRENT BUSINESS 1949年, 60年, 69年版3月号 Monthly BUSINESS STATISTICS, New Plant and Equipment Expenditures により推定作成。

場の盲目性を克服しきれないことを物語っている。
 固定資本投資の動きは若干こととなる。図1は建築投資を含む固定資本投資の動向を示している。第一の結論は、低下→停滞→ゆるやかな増大→急増→低下というパターンがはつきり現れていることである。特に五八年以後五九〇六一年、六二・三年、六四〇六年という時期区分がこのパターンにあて

はまる。五〇年代についても四九年の低下と五六・七年の急増の時期の間にゆるやかな上昇の時期がみられるが、但しこの上昇は朝鮮戦争によってゆがめられた。すなわち低下後の停滞にかわって、五一年の急増後に高水準で停滞する。この変形は軍需関連性の強い第一部門に限られており、第二部門では低下―停滞―上昇という右に述べた通常のパターンがそのままみられる。

第二に、五四年及び六一年の生産低下時には本格的な固定資本投資の減少はみられない。六一年の若干の低下は停滞局面での動揺ではない。これに対して六七年の生産低下後は固定資本投資は完全に頭打ち状態を示す。このことは六七―九年の繁栄の持続の特殊性を示す。

第三は、上昇時の第二部門の先導性である。例えば五四・五年は第一部門の停滞に対して第二部門の投資は増大した。また五八年の投資の減退に対しても、第二部門は六〇年に前のピークを越えたのに対し、第一部門では六四年を待たねばならなかった。

このようにみると、生産の変化にくらべて在庫と固定資本投資はそれぞれ違った変化を示す。そして固定資本投資に

は低下―停滞―ゆるやかに増大―急増―低下というパターンがみられ、産業循環の局面交替を示している。これに対して在庫の動きは景気後退時の第一の調節弁をなしており、不規則性がつきまといっている。

主として固定資本投資の動きから、ここでは四九、五八、七〇年を周期的過剰生産恐慌と考えたい。以下の諸指標はこの仮説をうらづけるであろう。

三、価格と金利の変動

表3は戦後の価格の変動を一九世紀のそれと対比したものである。一九世紀の循環では激落―停滞―上昇という価格変動のパターンがはっきり読みとれる。ところが二十世紀に入るとこの上昇への転換点がはやまり、全体的に上昇傾向がめだつようになった。

戦後の循環でも価格の変動は一九世紀ほどではないにしても産業循環の影を映している。全商品の指標では価格下落は四九年のみであるが、上昇は五五―七、六五―七〇年という特定の時期に集中しており、その間はほぼ横ばい状態が続く。この他五一年に一時的急上昇がみられるが、これは朝鮮戦争の影響であり、ゴム等の戦略物資にいちじるしい。また商品

表3 卸売り価格の変動 —19C. 英国との対比—

| 年 | 全商品 | 農産物 | 19C. イギリス | 年 | 全商品 | 農産物 | 19C. イギリス |
|------|--------|-------|--------------|------|--------|--------|--------------|
| 1847 | 95.3 | 100.0 | △111.8 | 1859 | 128.2 | 89.1 | 110.6 |
| 1848 | 103.4 | 107.3 | 91.8 | 60 | 128.3 | 88.8 | 116.4 |
| 49 | △101.3 | △92.8 | 87.1 | 61 | 127.7 | 88.0 | 115.3 |
| 50 | 105.0 | 97.5 | 90.6 | 62 | 127.7 | 89.5 | 118.8 |
| 51 | 115.9 | 113.4 | 88.2 | 63 | 127.5 | 87.7 | 121.2 |
| 52 | 113.2 | 107.0 | 91.8 | 64 | 128.2 | 86.4 | 123.5 |
| 53 | 114.0 | 97.0 | 111.8 | 65 | 129.8 | 90.2 | 118.8 |
| 54 | 114.5 | 95.6 | 120.0 | 66 | 132.6 | 96.8 | △120.0 |
| 55 | 117.0 | 89.6 | 118.8 | 67 | 134.6 | 91.4 | 117.6 |
| 56 | 122.0 | 88.4 | 118.8 | 68 | 138.0 | 93.7 | 116.4 |
| 57 | 125.6 | 90.9 | △123.5 | 69 | 142.7 | 99.4 | 115.3 |
| 58 | △126.0 | △94.9 | 107.1 | 70 | △148.1 | △101.5 | 112.9 |

(注)・「19C. イギリス」については1847~1870年の卸売り価格の変動を示した。
(1913年を100とする指数)
・その他は1947~49年平均を100とした指数である。
・全商品の内には農産物・食品は含まれない。
・△印は恐慌開始の年を示す。
・1847~70年については ERNST WAGEMANN: "STRUKTUR UND RHYTHMUS DER WELTWIRTSCHAFT", 1931, Berlin, p. 398より作成。
・1947~70年については STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES, 1953, 57, 62, 64, 68, 71年版。
Wholesale Price Indexes, By Commodities より作成。

ことに検討すると四九年と五八年には多くの商品に価格下落がみられた。したがって価格変動の戦後の一般的パターンは、恐慌時の弱い下落—横ばい—上昇である。

この一般的パターンは独占度の弱い農産物により強く現れ

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について (田中)

七一 (八五三)

ている。

しかし価格の変動は一九世紀と全く同じではない。全体に価値低下にもなる価格の低下がみられなくなっており、独占価格とインフレーションの影響が強く現れている。

さらに恐慌直後に一時的な価格の上昇がみられる(例えば五九年)点は注目しなければならない。

表4はニューヨーク市における商業手形の割引率に生産高の変化を対比したものである。第一の結論は、長期的にみて金利水準が上昇していることである。

第二に、循環との関連がかなり明白に現れている。恐慌時の激落—急速な回復と停滞—ゆるやかな上昇—急上昇・恐慌開始時にピーク—激落—ゆるやかな上昇—急上昇の基本的パターンである。時期区分をすれば四九年の低下、五〇年の回復と五一・二年の停滞、五五~七年の急上昇、五八年の激落、五九年の回復と六二年までの停滞、六三~五年のゆるやかな上昇、六六~九年の急上昇、七〇年の激落、ということになるであろう。

もとよりこの基本的パターンには複雑な動揺がつきまとう。五四年の低下、五九年の急上昇とその後の低下、六六年の急

表4 ニューヨーク市における商業手形の割引率

(4~6ヶ月もの年率)

| 年 月 | 手形 割引率 | 別 | 年 月 | 手形 割引率 | 別 | 年 月 | 手形 割引率 | 別 | 年 月 | 手形 割引率 | 別 | 年 月 | 手形 割引率 | 別 | 年 月 | 手形 割引率 | 別 |
|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------------|---------|-----------|-----------------|
| | | 工業 生産高 指数 | | | 工業 生産高 指数 | | | 工業 生産高 指数 | | | 工業 生産高 指数 | | | 工業 生産高 指数 | | | 工業 生産高 指数 |
| 1947. 3 | 1.00 | 190 | 1951. 3 | 2.06 | 222 | 1955. 3 | 1.69 | 135 | 1959. 3 | 3.35 | 157 | 1963. 3 | 3.34 | 121.3 | 1967. 3 | 5.24 | 156.4 |
| 6 | 1.00 | 184 | 6 | 2.31 | 221 | 6 | 2.00 | 139 | 6 | 3.83 | 166 | 6 | 3.38 | 125.8 | 6 | 4.65 | 155.6 |
| 9 | 1.06 | 186 | 9 | 2.19 | 219 | 9 | 2.54 | 142 | 9 | 4.63 | 157 | 9 | 3.88 | 125.7 | 9 | 5.00 | 156.8 |
| 12 | 1.19 | 192 | 12 | 2.31 | 218 | 12 | 2.99 | 144 | 12 | 4.88 | 165 | 12 | 3.96 | 127.0 | 12 | 5.56 | 162.0 |
| 48. 3 | 1.38 | 191 | 52. 3 | 2.38 | 221 | 56. 3 | 3.00 | 141 | 60. 3 | 4.49 | 166 | 64. 3 | 4.00 | 129.0 | 68. 3 | 5.64 | 163.0 |
| 6 | 1.38 | 192 | 6 | 2.31 | 204 | 6 | 3.38 | 141 | 6 | 3.81 | 166 | 6 | 4.00 | 131.6 | 6 | 6.25 | 165.8 |
| 9 | 1.56 | 192 | 9 | 2.31 | 228 | 9 | 3.50 | 144 | 9 | 3.39 | 162 | 9 | 3.89 | 134.0 | 9 | 5.82 | 165.1 |
| 12 | 1.56 | 192 | 12 | 2.31 | 235 | 12 | 3.63 | 147 | 12 | 3.23 | 156 | 12 | 4.17 | 137.5 | 12 | 6.17 | 168.7 |
| 49. 3 | 1.56 | 184 | 53. 3 | 2.36 | 135 | 57. 3 | 3.63 | 145 | 61. 3 | 3.03 | 156 | 65. 3 | 4.38 | 140.7 | 69. 3 | 6.82 | 171.4 |
| 6 | 1.56 | 169 | 6 | 2.75 | 136 | 6 | 3.79 | 145 | 6 | 2.91 | 168 | 6 | 4.38 | 142.7 | 6 | 8.23 | 173.7 |
| 9 | 1.38 | 174 | 9 | 2.74 | 133 | 9 | 4.00 | 144 | 9 | 3.05 | 168 | 9 | 4.38 | 143.4 | 9 | 8.48 | 173.9 |
| 12 | 1.31 | 179 | 12 | 2.25 | 126 | 12 | 3.81 | 135 | 12 | 3.19 | 174 | 12 | 4.65 | 149.0 | 12 | 8.84 | 171.1 |
| 50. 3 | 1.31 | 187 | 54. 3 | 2.00 | 123 | 58. 3 | 2.33 | 128 | 62. 3 | 3.25 | 117.0 | 66. 3 | 5.21 | 153.7 | 70. 3 | 8.33 | 171.1 |
| 6 | 1.31 | 199 | 6 | 1.56 | 124 | 6 | 1.54 | 132 | 6 | 3.25 | 118.6 | 6 | 5.51 | 156.5 | 6 | 8.21 | 168.8 |
| 9 | 1.66 | 211 | 9 | 1.31 | 124 | 9 | 2.93 | 137 | 9 | 3.34 | 119.8 | 9 | 5.89 | 157.7 | 9 | 7.32 | 165.8 |
| 12 | 1.72 | 217 | 12 | 1.31 | 130 | 12 | 3.33 | 142 | 12 | 3.29 | 119.1 | 12 | 6.00 | 159.0 | 12 | 5.73 | 164.4 |

(注)・月別航空工業生産高指数の基準年度は、1947~52年については1935~39年平均、53~61年については47~49年平均、62~70年については57~59年平均をそれぞれ100としている。

・割引率については FEDERAL RESERVE BULLETIN 1948~54年1月号“OPEN MARKET MONEY RATES IN NEW YORK CITY”, 1955~71年1月号“MONEY MARKET RATES”より作成。

航空工業生産高指数については FEDERAL RESERVE BULLETIN 1948~52年2月号, 1953~72年3月号“INDUSTRIAL PRODUCTION”より作成。

上昇とその後の低下がそれであり、これは別に考えなければならぬ。

第三に、利率率の変化は生産の変動に対して一般に三ヶ月おくれで変化する。その結果、生産低下開始時に利率率はピークを示し、上昇への転換も生産が先行する。

第四に、一九世紀にくらべて次のような特徴がみられる。

一つは恐慌の真最中には利率率は低い。これは戦後、銀行を中心とした貨幣恐慌がみられないことと関連している。第二に、恐慌に続く時期に利率率が急速な上昇をみせることである。これらのことは国独資の影響ぬきには考えられない。

以上、価格、利率率とも形をかえつつも産業循環の姿を映しているのが理解できるであろう。

四、倒産の動向

表5は企業倒産の変化を示している。これによると、五八年以後六〇年代の循環では、倒産は恐慌とそれに続く時期の増加―横ばい状況―減少―恐慌期の急増というパターンを示す。時期区分をすれば、五八年恐慌から五九〇六年にかけての増加―六二・三年の件数減少と金額増加―六四〇九年の減少―七〇年の急増というように分れる。

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について (田中) 七三 (八五五)

表5 企業倒産の動向 ――件数および負債額――

| 年 | 件 数 | | 負 債 額 | | 年 | 件 数 | | 負 債 額 | |
|------|--------|-------|-------|-------|------|--------|-------|-------|-------|
| | 件 数 | 対前年比 | 百万ドル | 対前年比 | | 件 数 | 対前年比 | 百万ドル | 対前年比 |
| 1947 | 3,474 | % | 205 | % | 1960 | 15,445 | 9.9 | 939 | 35.5 |
| 48 | 5,250 | 51.1 | 235 | 14.7 | 61 | 17,075 | 10.6 | 1,090 | 16.1 |
| 49 | 9,246 | 76.1 | 308 | 31.3 | 62 | 15,782 | -7.6 | 1,214 | 13.0 |
| 50 | 9,162 | -0.9 | 248 | -19.4 | 63 | 14,374 | -8.9 | 1,353 | 11.5 |
| 51 | 8,058 | -12.0 | 260 | 4.5 | 64 | 13,501 | -6.1 | 1,329 | -1.7 |
| 52 | 7,611 | -5.6 | 283 | 9.2 | 65 | 13,514 | 0.1 | 1,322 | -0.6 |
| 53 | 8,862 | 16.4 | 394 | 39.1 | 66 | 13,061 | -3.4 | 1,386 | -4.8 |
| 54 | 11,086 | 25.1 | 463 | 17.4 | 67 | 12,364 | -5.3 | 1,265 | -8.7 |
| 55 | 10,969 | -1.1 | 449 | -2.9 | 68 | 9,636 | -22.1 | 941 | -25.6 |
| 56 | 12,686 | 15.7 | 563 | 25.2 | 69 | 9,154 | -5.0 | 1,142 | 21.4 |
| 57 | 13,739 | 8.3 | 615 | 9.3 | 70 | 10,748 | 17.4 | 1,888 | 65.3 |
| 58 | 14,964 | 8.9 | 728 | 18.4 | 71 | 10,326 | -3.9 | 1,917 | 1.5 |
| 59 | 14,053 | -6.1 | 693 | -4.9 | | | | | |

(注) STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES, 1950, 53, 57, 60, 61, 63, 65, 67, 68, 69, 72年版。
Industrial and Commercial Failures より作成。

これに対し五〇年代の循環では、あたかも繁栄と不況とが逆転したかのようである。四九年恐慌時の倒産急増の後、五〇～二年は倒産件数は減少し、朝鮮戦争の「恵み深さ」が現れている。しかし戦争終結は倒産増加をもたらした。五三・四年の増加はいちじるしい。その後五五～七年は建築業の倒産は急増するものの、鉱工業では件数はほとんど増加しない。このようにこの循環では朝鮮戦争ブームが一方で戦争中の「ぼろもうけ」をもたらし、他方ではその時期の生産拡大にもとづく矛盾により繁栄が相対的に弱められ、大量の倒産が続くという事態がみられた。

さらにみがしてならないのは、恐慌直後にまったく一時的にはあるにせよ倒産が減少することである。このような例は五九、七一年にみられ、注目する必要がある。

五、輸出入の変化

表6は輸出入の変化を示している。輸出の変化は恐慌時の低下→回復と停滞→増大というパターンを示す。四八～五〇年の低下、五一年の回復と五三年までの停滞、五四～七年の増大、五八年の低下、六〇年の回復と六二年までの停滞という時期区分は上のパターンに合致しているといえよう。

表6 輸出入の動向

| 年 | 輸 出 | | 輸 入 | | 年 | 輸 出 | | 輸 入 | |
|------|-------|-------|-------|------|------|-------|------|-------|------|
| | 億ドル | 対前年比 | 億ドル | 対前年比 | | 億ドル | 対前年比 | 億ドル | 対前年比 |
| 1946 | 97.4 | | 49.4 | | 1959 | 157.8 | -0.3 | 152.1 | 18.5 |
| 47 | 144.3 | 48.2 | 57.6 | 16.5 | 60 | 188.9 | 19.7 | 150.2 | -1.3 |
| 48 | 126.5 | -12.3 | 71.2 | 23.8 | 61 | 191.4 | 1.3 | 147.1 | -2.0 |
| 49 | 120.5 | -4.8 | 66.2 | -7.1 | 62 | 194.7 | 1.7 | 164.0 | 11.4 |
| 50 | 96.4 | -20.0 | 88.5 | 33.7 | 63 | 211.6 | 8.7 | 171.4 | 4.5 |
| 51 | 134.8 | 39.7 | 109.7 | 23.9 | 64 | 244.0 | 15.3 | 186.9 | 9.0 |
| 52 | 125.9 | -6.6 | 107.2 | -2.3 | 65 | 274.8 | 12.6 | 213.7 | 14.3 |
| 53 | 116.5 | -7.5 | 108.7 | 1.4 | 66 | 303.4 | 10.4 | 255.5 | 19.6 |
| 54 | 122.5 | 5.2 | 102.2 | -6.1 | 67 | 316.2 | 4.2 | 268.9 | 5.2 |
| 55 | 136.3 | 11.3 | 113.8 | 11.4 | 68 | 346.6 | 9.6 | 332.5 | 23.7 |
| 56 | 165.8 | 21.6 | 125.9 | 10.6 | 69 | 380.1 | 9.7 | 360.4 | 8.4 |
| 57 | 188.7 | 13.8 | 129.8 | 3.0 | 70 | 432.3 | 13.7 | 399.6 | 10.9 |
| 58 | 158.2 | -16.1 | 128.3 | -1.2 | | | | | |

[注] STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES
1951, 54, 56, 60, 61, 64, 65, 67, 68, 69, 71年版 Value of Exports and Imports of
Leading Commodities, by Areas より作成。

表7 第二次大戦後の産業循環の諸局面

| 年 | 生産 | 在庫 | 投資 | 価格 | 金利 | 倒産 | 外国貿易 | | 局面区分 |
|-------|------------------|--------------|------------------------|-----------------|-----------------|----------------------|--------|-------------|-------------|
| | | | | | | | 輸出 | 輸入 | |
| 47~48 | 増大 | 急増 | 増大 | 上昇 | 上昇 | 増大 | 増大後低下 | 増大 | 繁栄 |
| 49 | 低下 | 減少 | 減少 | 低下 | か弱い低下 | 最高点 | 低下 | 低下 | 恐慌 |
| 50~52 | 急増後の停滞 | 急増 | 停滞—第一部 増大—急増— 停滞 | 急上昇—低下 | 上昇—安定 | 減少・低水準 | 低下—回復 | 急増—停滞 | かきけされた不況 |
| 53~55 | 増大—低下— 増大 | 増大—低下— 増大 | 停滞(第1部 増大) | 安定 | 上昇—低下— 回復 | 増大 | 停滞 | 停滞 | 一時的後退を含んだ活況 |
| 56~57 | 増大 | 急増後停滞 | 急増 | 上昇 | 上昇 | 増大(件数は) 激減(はい) | 増大 | 増大 | 繁栄 |
| 58 | 低下 | 減少 | 減少 | 安定(一部商 品は下落) | 激落 | 最高点 | 低下 | 停滞 | 恐慌 |
| 59~61 | 急増後の停滞 どか弱い低下 | 増大後減少 | ゆるやかな回 復と低下 | ゆるやかな上 昇後安定 | 回復—上昇— 激落—低下 | 減少後増大、 高水準 | 回復 | 急増—停滞 | もち上げられた不況 |
| 62~63 | 増大 | ゆるやかな増 大 | 増大 | 安定 | ゆるやかな上 昇 | 激減(件数減少) 激増(金額増加) | 停滞—増大開 | ゆるやかな増 大 | 活況 |
| 64~66 | 増大 | 急増 | 急増 | 上昇 | 上昇—急上昇 | 減少 | 増大 | 増大 | 繁栄 |
| 67~69 | 停滞の後増大 | 増大 | 停滞 | 急上昇 | 低下—回復— 急上昇 | 急減少 | 増大 | 増大 | 停滞と繁栄の持続 |
| 70 | 低下 | ゆるやかな増 大 | 低下 | 急上昇 | 激落 | 増大 | 増大 | 増大 | 恐慌 |

第二次大戦後の米國における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

輸出増大の時期は世界市場のブーム期にあたる。この時期には、輸出高のGNPに対する比率が上昇するが、これは貿易活発化の現れである。

これに対して輸入の変化はアメリカ市場での需要の強さの変化を示す。この輸入の動きはアメリカの生産高の動きにほぼ比例して動いている。低下→回復と停滞→増大というパターンは輸出とほぼ同じであり、時期区分も大体同じである。輸出にくらべて輸入の変動の巾は小さく、特に恐慌時もあまり減少しない。

また、例えば五九年のように恐慌直後の輸入増大の急激さは注目しなければならない。

六、産業循環の諸局面

今までとりあげてきた諸指標を総合的に判断すると表7のような局面区分ができるであろう。要約すれば、四七・八年の繁栄、四九年恐慌、五〇～二年かきけされた不況、五三～五年の一時的後退を含んだ活況、五六・七年繁栄、五八年恐慌、五九～六一年もちあげられた不況、六二・三年活況、六四～六年繁栄、六七～九年の停滞と繁栄の持続、七〇年恐慌という局面交替がみられるが、これは形をかえての古典的な

四局面交替の循環に他ならない。

形をかえてというのは、第一に不況局面の変形、第二には朝鮮戦争とベトナム戦争による循環の変形である。とりわけ朝鮮戦争の影響は大きく、五〇年代の循環全体が影響をこうむった。ここで、五〇～二年を「かきけされた不況」というのは軍需ブームのかげで、第Ⅱ部門に停滞と一時的後退がみられることから、あえて「不況」という言葉を使うのである。今までは循環の現象面の概要をみてきた。今やこの諸現象をもたらした再生産過程内の循環のメカニズムを検討しなければならぬ。

第三節 循環局面交替の内的諸契機

第二節で述べた循環局面の区分に際して、中心的役割をはたした指標は固定資本投資の動向であった。したがってここでは固定資本投資変動のメカニズムを解明する。

一、固定資本の回転循環

マルクスは『資本論』第二巻第九章で「……大工業の最も決定な諸部門にとっては、この生命循環は今日では平均して十年にわたるものと看なされる。だが、ここでは一定の年

数が問題なのではない。次のことだけは明らかである——資本がその固定成分によって繫縛されている連結的諸回転からなる幾年にもわたるこの循環により、周期的恐慌、すなわち事業が弛緩、中位の活況、ごったがえし、恐慌の継起的諸期間を通過する周期的恐慌の物質的な基礎が生ずる。なるほど、資本の投下期間は極めて様々で重なりあっている。とはいえ恐慌は常に、一大新投資の出発点をなす。だからまた——社会全体を考察するならば——多かれ少なかれ、次の回転循環のための一つの新たな物質的基礎をなす。」と述べ、固定資本の回転循環が周期的恐慌の一つの物質的基礎であることを明らかにした。

我々がこの規定に基づいて現実の産業循環を分析する場合、次の二つの点から検討しなければならない。それは、第一は固定資本の回転循環の期間の長さであり、第二は固定資本の更新と拡張がどの時期に集中するのか、それとも均等的に行われるのかという問題である。

(1) 固定資本の耐用年数と償却率

表8はアメリカの大産業分類を中心に、各業種から主要企業一社をとりだして、各企業の減価償却の償却率と償却期間

を示したものである。但し、大産業分類といっても、ミネソタ・マイニング社は抽出作業のミスから入ってしまったもので、同社の性格は第Ⅱ部門に属するユダック社に近いものと思われる。また兵器産業は大分類にはないが、ここではその特異な役割に注目してとりあげた。IBM社やボーイング社もこれに近い性格をもつ。さらに一次金属や輸送機械は中分類にまで立ち入って抽出した。以下の分析ではたびたびこの二四社を利用することにする。

もとより固定資本の種類はきわめて多様であるが、大きくわければ建物、機械設備、その他(什器・備品、車輛等)に分けることができ、それぞれの耐用年数も異なる。建物で一〇〜五〇年、機械設備で五〜二五年、その他で三〜一〇年ぐらゐが各企業の償却期間であった。

ところで産業循環にとつては、これらの耐用年数の単純平均が問題なのではなく、機械設備に焦点をしばらくなくてはならない。理由は第一に、固定資本の大半が機械設備によって占められているからである。例えば、表2の二四社中計算可能な一五社についてみれば、全有形固定資産の内機械設備が占める比率は六四%に達しており、建物は二五%、その他は

表 8 企業別主要生産設備の償却期間と平均償却率及び機械設備の推定償却率

| 業 種 | 企 業 名 | 設 備 の 種 類 | 償 却 期 間 | | 全有形固定資 産の1960年度 平均償却率 | 機械設備の 1960年度 推定償却率 |
|--|--|-----------------------------|---------|----------|-----------------------------|--------------------------|
| | | | 建 物 | 機 械設備 | | |
| 電機・器具 ・雑貨 石 油 一 次 金 属 (鉄 鋼) 一 次 金 属 (アルミニウム) | ミネタ マインソング マニュファクチュア リソング カンパニー | 精製装置 | 不 明 | 40年 | 7.1% | % (年) |
| | スタンダード オイル カンパニー エナイテッド ステアーツ ステイ クル コーポレーション | 建物・構造物・橋 梁/成型機械 | 不 明 | 不明 | 6.4 | 3.1 |
| 非金屬鉱山物 学 材 | アルミニウム カンパニー オゾ マリカ ピツパ グレート グラス カンパニー | 製造設備 | 25~50年 | 10~25年 | 5.1 | 6.8(14.7) |
| | デュ ボソ デ ネ モ ス カ ン パ ニ ー | | 30年 | 15年 | 5.9 | |
| 木 紙 | ワイヤ ハサ ワー テイ ソ ン バ ー カ ン パ ニ ー | 21~23年 | 9~14年 | ※ 7.2 | ※ 7.0 | |
| | イソ ター ナ シ ョ ナ ル カ ン パ ニ ー | 20~40年 | 5~20年 | ※ 6.1 | | |
| 金 属 加 工 機 械 | グ ッ ド イ ヤ ー タ イ ヤ ン ソ ド ラ バ ー カ ン パ ニ ー | 不 明 | 不明 | 6.5 | 7.6(13.2) | |
| | コン テ イ ネ ン タ ル キ ヤ ン カ ン パ ニ ー | 25~50年 | 15~30年 | 5.3 | 5.4(18.5) | |
| 電 機 機 械 | イ ソ ター ナ シ ョ ナ ル ハ ー ヴ ェ ス ター カ ン パ ニ ー | 6~50年 | 4~25年 | 6.6 | | |
| | ゼ ネ ラ ル エ レ ク ト リ ック カ ン パ ニ ー | 不 明 | 不明 | 7.5 | 8.9(11.2) | |
| 輸 送 機 械 (自動車) 輸 送 機 械 (造船) | ゼ ネ ラ ル モ ー タ ー ス コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 建物/成型機械・ その他の機械・ 動力装置 | 28年 | 13~20年 | 6.2 | 6.5(15.4) |
| | ニ ュー ポ ー ト ニ ュー ズ ツ ツ ア ビ ル デ イ ソ ン グ ア ン ソ ン グ カ ン パ ニ ー | 建物/工場装置 /貨機 | 不 明 | 不明 | ※ 5.6 | |
| イ ソ ター ナ シ ョ ナ ル ビ ジ ネ ス マ コ ー ポ レ ー シ ョ ン | 12.5~50年 | | 4~17年 | 12.3 | 13.6(7.4) | |
| 電 子 工 学 輸 送 機 械 (航空) | ボ ー イ ソ ン グ エ ア ト ラ ベ ル ン カ ン パ ニ ー | | 10~40年 | 9~15年 | 11.7 | 21.5(4.7) |

| 兵器類別 | ザグレン | ヘル | マーン | チン | カンパニー | 10～50年 | 4～20年 | 12.2 | 24.0(4.2) |
|------|--------|---------|-------|-------|-------|--------|--------|------|-----------|
| 兵器 | イーストマン | コダック | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 不明 | 不明 | 6.0 | 7.4(16.7) |
| 器具 | シモンズ | カンパニー | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 不明 | 不明 | 3.6 | 3.4(27.8) |
| 食料 | スワイト | カンパニー | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 40年 | 16～18年 | 4.7 | 5.1(19.6) |
| 繊維 | レインルズ | タバコ | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 不明 | 不明 | 7.3 | 9.7(10.3) |
| 衣料 | パーリントン | インダストリー | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 10～50年 | 5～25年 | 6.0 | 7.6(13.2) |
| 雑貨 | クルーエト | ピーバディ | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 10～50年 | 5～25年 | 4.1 | 4.6(21.7) |
| | コルゲート | パルモライザ | カンパニー | カンパニー | カンパニー | 15年 | 不明 | 6.4 | 8.3(12.0) |

〔注〕・債却期間は各企業の債却率より算出した。

・全有形固定資産の平均債却率は各企業の減価償却費を減価償却の対象となる全有形固定資産の取得額で割ったものである。但し※田中は減価償却の対象とならない土地、建設仮勘定をも含めた全有形固定資産の取得額で割ったもので、上記のものにくらべて若干低くなっているが、その差は概入0.5%位と思われる。

・機械設備の推定債却率は、建物の債却率を3% (SWIFTは2.5%)、その他の固定資産(什器、備品、車輛等)の債却率を10%と仮定し、全固定資産の構成比率を加味して平均債却率から算出したものである。計算は下記の通り

$$(100 \times \text{平均債却率}) - (\text{建物の債却率} 3\% \times \text{建物のしめる割合}) - (\text{その他の固定資産の債却率} 10\% \times \text{その他の固定資産のしめる割合})$$

全固定資産中機械のしめる割合

・MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1961年版より作成。
但し、債却期間について、STANDARD OIL CO. は1950年版。COLGATE-PALMOLIVE CO. は1966年版より作成。

一 一%にすぎない。第二の理由は、機械設備は建物のようにいくつもの産業循環に渡って償却されるのではなく、大体一循環と生命を同じくするからである。

機械設備といっても、その種類、本体と付属設備等のちがいで、償却率はきわめて多様である。そこで、その主要部分又は全体の平均の耐用年数はどれくらいであろうか。表

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について (田中) 七九 (八六一)

2の「機械設備の推定償却率」欄はこの間に答えるために計算したものであるが、一〇年以上二〇年未満が圧倒的に多く、平均は約十四年である。企業別にみると、航空機産業のボーイング社と兵器産業のマティン社が四～五年で、軍需産業の償却率の高さを示している。また家具のシモンズ社や衣料品のクルーエト・ピーバディ社が二〇年以上の耐用年数を示

し、これら産業の技術的停滞を示しているといえよう。

このような推定計算は企業が公表している機械設備の耐用年数とはば一致しており、五年、一〇年という大きな誤差はないはずである。したがって機械設備の帳簿上の減価償却の耐用年数は平均十数年とみてさしつかえないように思われる。軍需産業等ほんの一部を除いては、固定資本の耐用年数から周期短縮説を裏づけるような事実は見当たらない。

(2) 固定資本の平均年令の変化——産業循環の

諸局面と減価償却進行度

固定資本の平均年令は減価償却進行度をもって類推することができる。産業循環の諸局面と減価償却進行度の変化の関連性を理解するために、次のモデルを使って考えてみよう。

表9は固定資本総額の内どれだけが減価償却されたかによって固定資本の平均年令を表わすために設定された一つの産業循環のモデルである。このモデルでは、第一に、循環の四つの局面にあわせて固定資本の拡大率を五、六、七、八%と四つに分け、固定資本は毎年均等に償却され、かつ一〇年後に更新されるものと仮定されている。さらに、この仮定のもとに固定資本総額の変化と、減価償却済部分（＝引当金）総

表9 固定資本の拡大率のちがいによる固定資本の平均年令の変化

| 年令 | 循環の出発点における状態 | | | 新しい循環の年令 | 固定資本の拡大率 | 固定資本の増加分 | 年度末固定資本総額 | 減価償却済部分の増減 | | | 減価償却進行度 | |
|-------|--------------|-------|---------|----------|----------|----------|-----------|------------|----------|-----------|---------|----------------|
| | 取得分 | 償却分 | 廃棄される年令 | | | | | 古い循環の償却高 | 古い循環の廃棄高 | 新しい循環の償却高 | | 年度末償却済部分(＝引当金) |
| | | | | 出発点 | | | 100 | | | | 45.45 | 45.45% |
| 10年経過 | 5.5 | 5.50 | 第1年度 | 第1年度 | 5% | 5.0 | 105.0 | +10.0 | -5.5 | +0.5 | 50.45 | 48.05 |
| 9 " | 5.8 | 5.22 | 2 = | 2 | 5 | 5.3 | 110.3 | +10.0 | -5.8 | +1.03 | 55.68 | 50.48 |
| 8 " | 7.2 | 5.76 | 3 = | 3 | 6 | 6.6 | 116.9 | +10.0 | -7.2 | +1.69 | 60.17 | 51.47 |
| 7 " | 7.7 | 5.39 | 4 = | 4 | 6 | 7.0 | 123.9 | +10.0 | -7.7 | +2.39 | 64.86 | 52.35 |
| 6 " | 9.5 | 5.70 | 5 = | 5 | 7 | 8.7 | 132.6 | +10.0 | -9.5 | +3.26 | 68.62 | 51.75 |
| 5 " | 10.2 | 5.10 | 6 = | 6 | 7 | 9.3 | 141.9 | +10.0 | -10.2 | +4.19 | 72.61 | 51.17 |
| 4 " | 10.9 | 4.36 | 7 = | 7 | 7 | 9.9 | 151.8 | +10.0 | -10.9 | +5.18 | 76.89 | 50.65 |
| 3 " | 13.3 | 3.99 | 8 = | 8 | 8 | 12.1 | 163.9 | +10.0 | -13.3 | +6.39 | 79.98 | 48.80 |
| 2 " | 14.4 | 2.88 | 9 = | 9 | 8 | 13.1 | 177.0 | +10.0 | -14.4 | +7.70 | 83.28 | 47.05 |
| 1 " | 15.5 | 1.55 | 10 = | 10 | 8 | 14.2 | 191.2 | +10.0 | -15.5 | +9.12 | 86.90 | 45.45 |
| 合計 | 100.0 | 45.45 | | | | | 91.2 | | | | | |

(注) ・減価償却進行度 = $\frac{\text{償却済部分} (= \text{減価償却引当金})}{\text{固定資本総額}}$

額の変化が計算され、最後に両者の比率、すなわち減価償却進行度の変化が計算される。

結果は、固定資本の拡大率が平均以下の年度では減価償却進行度は上昇し、平均年令の老化が現れる。逆に拡大率が平均以上の年度には平均年令の若返りがみられる。

この変化には二つの要因、すなわち分子の減価償却済部分の変化と、分母の固定資本総額の変化から生じ、実際の産業循環では各局面によってそれぞれのはたす役割は同じではない。

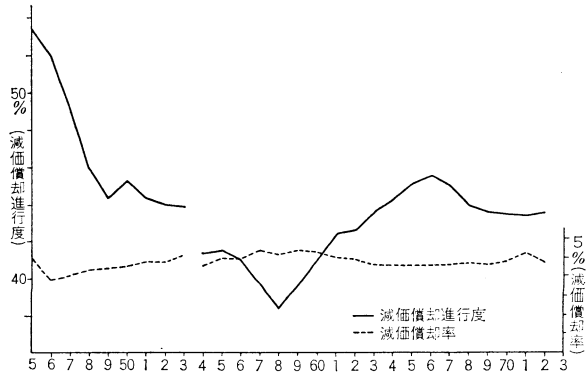
図2はスタンダード・オイル社を例にとり、先のモデルでみたような減価償却進行度の循環的変動がみられるか否かを検討しようとしたものである。この図では四六〇九年、五六〇九年、六七〇七一年の三つの時期に固定資本の集中的な若返りがみられ、それについて、五一・二年の朝鮮戦争時にも若干の若返りがみられる。そしてこれ以外の時期はいずれも減価償却進行度が上昇しており、明らかに十年周期の波動が認められるであろう。

他の企業二三社については紙面の都合上、グラフの掲載は(2)は(2)が、このスタンダード・オイル型の変動は二四社中一

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

八一(八六三)

図2 減価償却進行度の変化
—STANDARD OIL COMPANY の例—



(注)・減価償却進行度は減価償却引当金 a/c を有形固定資産 a/c で割ったものである。

- ・減価償却率は減価償却費を有形固定資産 a/c で割ったものである。
- ・MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1944~73年版 STANDARD OIL COMPANY の損益計算書、貸借対照表より作成。

四社(3)にみられ、さらに五五〇七一年の好況期にめだつた若返りをみせないだけで他は同様の变化を示す企業が七社(4)を教えることから、スタンダード・オイル型の変化を一般的形態と考

えたい。

ところで、この集中的な若返りの年は企業によって様ではない。自動車産業のゼネラル・モーターズ社は平均より一年ぐらいい早く、鉄鋼業のU・S・ステイル社では一年ぐらいいおそい。このちがいは産業連関上の位置のちがいによるものであろう。

さらに、アメリカが行った二つの戦争の時期は特別に検討する必要がある。五一〜三年、六七〜九年の朝鮮戦争とベトナム戦争の時期には、第一部門に属する諸企業の多くで減価償却進行度の低下がみられた。これに対し第二部門の諸企業ではほとんど低下がみられず、ここにこの時期の「戦争ブーム」としての性格が現れているといえよう。

減価償却進行度の変化を部門ごとを検討すると、十年周期の波動現象は第二部門にくらべて第一部門の諸企業に強く現われている。第二部門の諸企業の中には変動が不規則で、かつ変動の周期が長い企業もいくつかみられる（例えばコルゲート社）。これは固定資本の拡大率が低く、かつ繁栄期にもあまり集中的拡大が行われなかったことの結果である。また軍需産業のボーイング社やマーチン社では変動の波がきわめて急激であり、固定資本投資の集中性と投下資本回収の急速さ

を物語っている。

ところで図2の減価償却進行度はどの程度の信頼性をもつのであろうか。この問題を考える時、減価償却率の年々の不均等性については検討を欠かすことができない。

いま仮に減価償却率が1%上昇したとしよう。この上昇が一年かぎりであれば、減価償却進行度はその年に1%より多く上昇するが翌年からは元と同じ度合で変化する。しかし1%だけ高い償却率がそのまま続くとすれば、減価償却の年々の進行はそれだけ加速される。この償却率の変更は耐用年数短縮を意味し、したがってこの高い償却率での償却が一巡すれば、今度は更新による引当金取崩しが増大し、償却進行度低下を促進する。したがって一巡の後には新しい耐用年数にみあった償却進行度で循環的変動がくり返されるであろう。

幸いにも減価償却率の変化によって、減価償却進行度の変化の方向が完全にゆがめられた例はそれほど多くはない。したがって図2の減価償却進行度の変化は、償却率の変更に影響をうけてはいるものの、一般的には現実の減価償却の進行状況をほぼ正しく反映しているものと考えられる。

(3) 固定資本の廃棄と拡張の状態

減価償却進行度の検討によって、固定資本の平均的な若返りはある特定の時期に集中的に行われていることがわかった。ところで減価償却進行度の変化は償却率を一定とすると、固定資本の廃棄と拡張の状況によって規定されている。ここで検討するのは、この廃棄と拡張がどの局面に集中しているかである。

図3はスタンダード・オイル社を例にとり、固定資本の拡張と廃棄の状況を示したものである。まず拡張から検討しよう。

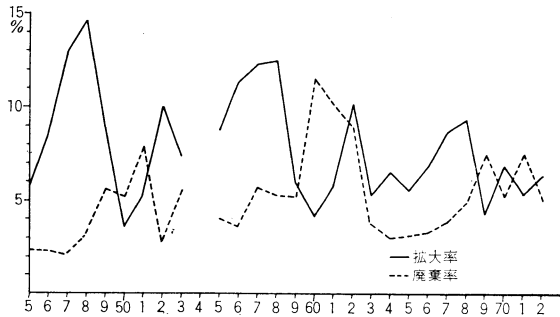
図3の拡張は有形固定資産勘定の対前年度増加率を示してある。スタンダード・オイル社では、大きく分けて三つの繁栄期（四七・八、五六〇八、六六〇八年）にきわめて高水準の拡張がみられる。さらにこれに次いで五二年の朝鮮戦争時と六二年に大きな拡張がみられる。ここから導きだせる一般的結論は、拡張の繁栄期への集中と、それにつぐ朝鮮戦争時の高水準の拡張である。尚六二年の大きな拡張は同社の特殊事情によるものであろう。

このようなスタンダード・オイル型の変化は二四社中一四

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について（田中）

八三（八六五）

図3 固定資本の拡張及び廃棄状況
—STANDARD OIL COMPANY の例—



(注)・拡大率は有形固定資産 a/c の前年にくらべての増加率。
・廃棄率は各年度の年初の減価償却引当金に対するその年度中の取崩し額の比率。減価償却引当金取崩し額は（年初の減価償却引当金＋その年の減価償却費－年度末の減価償却引当金）で算出した。
・MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1944～73年版 STANDARD OIL COMPANY の損益計算書、貸借対照表より作成。

社にみられ、残りの企業でも繁栄期には高水準の拡張が認められることから、このような変化を一般的傾向と考えるとよいであろう。

これに対して廃棄の状況はどうか。図10の廃棄は期首の減価償却引当金とその年度中にどれだけとりくずされたかを示

す比率で、減価償却引当金の取崩し額を期首在高で割ったものである。

もう一度スタンダード・オイル社の例を引用する。ここでは四九〇五・一、六〇〇二、六九〇七一年の三つの時期に高水準の廃棄がみられる。これらの時期は不況または恐慌の局面であった。さらに同社の場合、活況や繁栄局面ではあまり大きな廃棄はみられない。

しかし廃棄の場合、企業ごとのばらつきが大変大きく、このスタンダード・オイル型の変化をもって一般的結論とすることはできない。むしろ活況期には多くの企業で高水準の廃棄がみられ、恐慌局面をしのぐほどである。

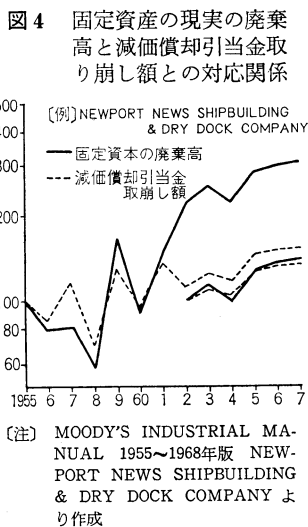
これらのことを総合していえる一般的結論は、廃棄は不況活況局面で大きく、恐慌局面がそれに続くが、繁栄局面ではそれほど大きくない、ということである。

しかしこの結論はこの図の指標のような相対的な評価において言えることであって、絶対額では繁栄期の方が大きくなる。

この一般的結論から次の二つの理論的帰結が考えられる。第一は、不況、活況局面での更新の高まりが景気上昇力の一

つのモメントをなすということ、第二は、繁栄期の更新の相対的低位性は、固定資本に対する需要要因としての更新部分にくらべて、供給要因としての価値移転・償却部分を過大にし、生産手段の過剰生産をもたらす一要因を形成するということである。しかしこれらはいくまでこの小論で用いた資料からの帰結であり、具体的事実関係のよりいっそうの検討が必要なことはいままでもない。

さて、この廃棄の指標の信頼度はどの程度のものであるうか。図4はニューポート・ニューズ・シップビルディング社の固定資本の実際の廃棄高と引当金取崩し額との対応関係を示したものである。結果は五五〇六一年は両者はほぼ



照応しているものの、六二年以後は実際の廃棄高の方がはるかに大きい。それでも変化の方向だけは六二年以後も一致しており、六二年を基準に指数を作れば両者はほぼ重なる。

このような断層はどこから生じたのであろうか。それには次のような諸原因が考えられる。第一は、実際の廃棄高は完全なとりつぶし部分⁽⁹⁾だけであるのに対し、引当金取崩し額の内には更新部分も含んでいることである。更新部分にくらべて完全なとりつぶし部分の比重が高まればこのようなちがいが生じるであろう。第二に、減価償却がどの程度進んだ段階で廃棄されるかによって、同一の固定資本であっても引当金の取崩し額の大きさは異なる。全額償却されたものと半分だけ償却されたものとは、後者の引当金取崩し額は前者の半分ではない。この点はニューポート・ニューズ社にかぎらず、一般に引当金取崩し額を廃棄の指標とする場合に必ずつきまとう問題である。

しかし、図4にみられる断層が右のどの理由によるかはさだかではない。

したがって図3の固定資本の廃棄の指標の信頼度はあまり

高いものではない。上に述べた廃棄についての一般的結論もこのような精度のものでしかなく、したがってこの点についてはあまり結論を急がず、今後の検討課題として残しておきたいと思う。

一、市況の動向

固定資本投資を規定する大きな要因の一つは市況の動向である。市場における需要の強さを近似的な諸指標によって検討してみよう。

(1) 消費需要の動向

まず消費手段市場の動向を検討しよう。表10は個人消費支出の変動を示すものである。

一般的にいえば、消費支出は相対的に安定している。四九年、五四年の景気後退時には伸び率が若干低下するものの絶対額は低下しなかった。さらにその他の景気後退時には伸び率もほとんど低下していない。また逆に繁栄期でも六五・六年に若干急速な増大がみられるもの、特にいちじるしい増大はみられないのである。

しかし品目別にみれば、耐久消費財への支出はきわめて変動が大きく、景気後退時には絶対的低下や停滞がみとめられ

表10 個人消費支出の変動

| 年 | 個人消費支出 | | 内 耐 久 財 | | 年 | 個人消費支出 | | 内 耐 久 財 | |
|------|--------|------|---------|------|------|--------|------|---------|------|
| | 億ドル | 対前年比 | 億ドル | 対前年比 | | 億ドル | 対前年比 | 億ドル | 対前年比 |
| 1947 | 1,607 | % | 204 | % | 1960 | 3,252 | 4.5% | 453 | 2.3% |
| 48 | 1,736 | 8.0 | 227 | 11.3 | 61 | 3,368 | 3.6 | 436 | -3.8 |
| 49 | 1,768 | 1.8 | 246 | 8.4 | 62 | 3,554 | 5.5 | 482 | 10.6 |
| 50 | 1,910 | 8.0 | 305 | 24.0 | 63 | 3,738 | 5.2 | 534 | 10.8 |
| 51 | 2,063 | 8.0 | 296 | -3.0 | 64 | 3,989 | 6.7 | 587 | 9.9 |
| 52 | 2,167 | 5.0 | 293 | -1.0 | 65 | 4,331 | 8.6 | 660 | 12.4 |
| 53 | 2,300 | 6.1 | 332 | 13.3 | 66 | 4,659 | 7.6 | 703 | 6.5 |
| 54 | 2,365 | 2.8 | 328 | -1.2 | 67 | 4,923 | 5.7 | 730 | 3.8 |
| 55 | 2,544 | 7.6 | 396 | 20.7 | 68 | 5,366 | 9.0 | 833 | 14.1 |
| 56 | 2,667 | 4.8 | 389 | -1.8 | 69 | 5,760 | 7.3 | 898 | 7.8 |
| 57 | 2,814 | 5.5 | 408 | 4.9 | 70 | 6,176 | 7.2 | 913 | 1.7 |
| 58 | 2,901 | 3.1 | 379 | -7.1 | 71 | 6,672 | 8.0 | 1,036 | 13.5 |
| 59 | 3,112 | 7.3 | 443 | 16.9 | 72 | 7,265 | 8.9 | 1,174 | 13.3 |

〔注〕・1960年と61年との間は資料の切り替えにともなう若干の誤差がある。しかしこの誤差はきわめて小さなものであり無視してもさしつかえない程度である。

・1947～60年については THE NATIONAL INCOME AND PRODUCT ACCOUNTS OF THE UNITED STATES, 1929～1965 Statistical Tables (A SUPPLEMENT TO THE SURVEY OF CURRENT BUSINESS) の Table. 2.3—Personal Consumption Expenditures by Major Type より作成。

1961～72年については SURVEY OF CURRENT BUSINESS 1962～73年3月号の Gross national product, total, personal consumption expenditures, total. より作成。

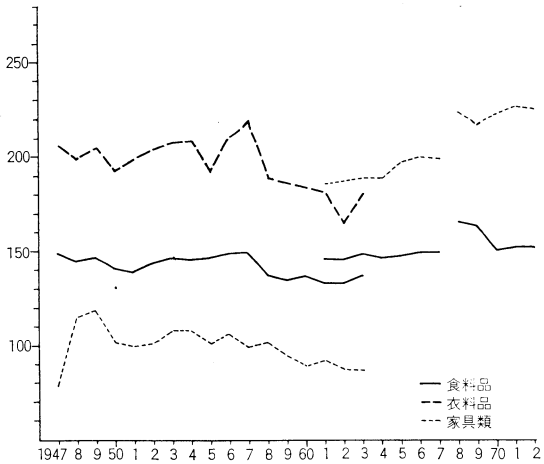
る。ただ、耐久消費財への支出がしめる比率が六〇年で一三・九%と比較的小さいことから、この増減は全体の指数にはあまり大きな影響をもたらしていないにすぎない。

ところで、このような消費支出の相対的な安定は産業循環の分析に際して需要の強さの変化を無視することをゆるすであらうか。答は否である。

図5は産業循環の諸局面と需要の強さとの関係を示すために掲げた。これによると、先に述べた産業循環の各局面と需要の強さとの関係は明日であり、恐慌、不況局面(四九～五三年、五八～六一)では需要は相対的に弱まり、活況、繁栄局面では逆に強まっている。

もとよりこの図は正確なものではない。この指数はGNPの消費支出の各項目を売上高で割ったものであるが、本来はこの指数は一〇〇にならなければならぬ。ところが売上高統計が卸売の数字であったり、また全小売を網羅していなかったりして、需要が供給の二倍近い大きさになっている。この差は

図5 需要の強さの変化 (消費支出
売上高)



(注)・1947～63年については国民の消費支出を企業の売上高で割った比率
 ・1961～72年については国民の消費支出を小売商の売上高で割った比率
 ・1947～63年については THE NATIONAL INCOME AND PRODUCT ACCOUNTS OF THE UNITED STATES, 1925～65 Statistical Tables (A SUPPLEMENT TO THE SURVEY OF CURRENT BUSINESS) の Table 2.5 —Personal Consumption Expenditures by Type of Product: Annually, 1925～65 及び Table. 6.19 — Corporate Sales by Industry: Annually, 1929～65より作成。
 1961～72年については SURVEY OF CURRENT BUSINESS 1962～73年3月号 Gross National Product. Personal Consumption expenditures, total. 及び Retail Trade より作成。

右の要因の他に、価格変動と在庫の増減によっても説明されるものであろう。
 このような需要の強さの変化は在庫品の回転状況に反映される。

(2) 在庫品の回転状況

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について (田中)

八七 (八六九)

恐慌期の低下というパターンである。
 この循環的波動は五〇年代初期には朝鮮戦争の影響により変形をこうむった。すなわち戦争開始時の異常な高まりと、戦争終結による五四年の低下である。

在庫品の回転状況におけるU・S・ステイール型の変動は、

表11はU・S・ステイールの年の間売上高を在庫高で割ることにより、在庫品の回転状況を示したものである。在庫品は原材料と完成品の二種類に大別できるが、回転数を算出するために、正しくはそれぞれの払出し高をそれぞれの在庫高で割らねばならない。したがってこの指標も近似的なものしかない。

表11をみると在庫品の回転率は五五年、六五年を頂点として循環的波動を示している。すなわち、恐慌期の低下、不況期の回復と停滞、活況期の上昇、繁栄初期のピークと繁栄末期の低下、

第一部門の諸企業ではほぼ一般的パターンとみなしうる。しかし第II部門の多くの企業では一般的に変動の幅は小さく、かつ活況期から繁栄末期まで回転率上昇の傾向が続く。これは先に述べた消費需要の相対的安定と関係しているものと思われる。

況に反映される。在庫品の回転状況は、市場予測技術の進歩や在庫管理技術の向上により、極端な過剰在庫の増大を示さなくなった。しかし「調整された在庫」は逆に生産資本の形態での資本過剰をもたらしている。

(3) 操業度と固定資本の回転状況の変動
 需要の強さは最終的には企業の操業度、固定資本の回転状況

表12は製造業の操業度の変化を示したものである。五八年恐慌以後六〇年代循環における操業度の変化は、五

表11 在庫品の回転状況（売上高/在庫高）
 —UNITED STATES STEEL CORPORATION の例—

| 年 | 回転率 | 年 | 回転率 | 年 | 回転率 |
|------|-----|------|-----|------|-----|
| 1947 | 7.3 | 1956 | 8.4 | 1965 | 6.9 |
| 48 | 7.3 | 57 | 6.7 | 66 | 6.0 |
| 49 | 6.2 | 58 | 5.2 | 67 | 4.8 |
| 50 | 7.5 | 59 | 6.0 | 68 | 5.6 |
| 51 | 8.8 | 60 | 5.0 | 69 | 5.5 |
| 52 | 7.4 | 61 | 4.2 | 70 | 5.2 |
| 53 | 7.6 | 62 | 4.7 | 71 | 5.9 |
| 54 | 6.9 | 63 | 5.6 | 72 | 6.8 |
| 55 | 8.6 | 64 | 5.8 | | |

〔注〕 MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL, 1948~73年版。
 UNITED STATES STEEL CORPORATION の損益計算書、貸借対照表より作成。

表12 操業度の変化

| 年 | 操業度 | 年 | 操業度 | 年 | 操業度 |
|------|-------|------|-------|------|-------|
| 1948 | 92.7% | 1956 | 88.2% | 1964 | 85.5% |
| 49 | 82.7 | 57 | 84.5 | 65 | 89.0 |
| 50 | 91.9 | 58 | 75.1 | 66 | 91.9 |
| 51 | 95.1 | 59 | 81.4 | 67 | 87.9 |
| 52 | 92.8 | 60 | 80.1 | 68 | 87.7 |
| 53 | 95.5 | 61 | 77.6 | 69 | 86.5 |
| 54 | 84.1 | 62 | 81.4 | 70 | 78.1 |
| 55 | 90.0 | 63 | 83.0 | 71 | 74.3 |

〔注〕・1971年は第1～第3四半期の平均値である。
 ・FEDERAL RESERVE BULLETIN 1971年10月号
 p.781 より作成。

八年恐慌時の激落、五九〇一一年の不況期の急速に回復に向いつつも完全に回復しきらず、前循環のピークよりはるかに低い水準での不安定な動揺、六二・三年の活況期の本格的上昇開始、六四年以後の繁栄期の急速な上昇と六六年のピーク、それに続く繁栄末期のゆるやかな低下、七〇年恐慌での激落というパターンである。ここには明らかに四局面交替の循環的変動が現れているといえよう。

これに対して五〇年代循環では朝鮮戦争時の異常な操業度の高さが目につくものの、五五年以後はピークとそれに続く繁栄末期のゆるやかな低下、五八年の恐慌的低落という六〇年代循環の後半部分と同じパターンが認められる。

表13はU・S・ステイル社の固定資本の回転状況を示したものである。ここでは売上高を有形固定資産総額で割ったものを指標としたが、売上高の中には流動資本の価値移動部分や剰余価値部分も含まれており、これらと固定資本の価値移動部分との構成比が変化した場合にはこの指標は固定資本の回転状況を正確に反映しなくなる。したがってこの指標も近似的なものでしかない。

表13から、U・S・ステイル社の固定資本の回転状況が操業率の変化とほぼ一致していることがわかるであろう。六〇年代の循環では、五八年の恐慌的低落と六一年までの不況期の停滞、活況期の本格的上昇開始、繁栄初期(六五年)のピークと繁栄末期のゆるやかな低落というパターンが認められるし、また五〇年代の循環では、前半は朝鮮戦争の影響で異常な高回転がみられるものの、五五年のピーク以後は繁栄末期のゆるやかな低下、五八年の恐慌的低落という循環後半

部分の通常のパターンが認められる。

このよう
なU・S・
ステイル
型の変化を
示すのは前
記の二四社
中一二社を
(U)
数え、さら

に活況期に回転率上昇がみられないという点での異なる、いわばU・S・ステイル型の変型ともいべきもの六社と(12)この類似型二社(13)が加わる。したがって、U・S・ステイル型の変化を固定資本の回転状況の変動の一般的形態と考える
てよいであろう。

以上、市況の動向を個人消費需要の変化、在庫品の回転状況、操業度と固定資本の回転状況の諸指標を通じて検討した

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

八九 (八七一)

表13 固定資本の回転状況 (売上高/固定資産a/c)
—UNITED STATES STEEL CORPORATIONの例—

| 年 | 回転率 | 年 | 回転率 | 年 | 回転率 |
|------|------|------|------|------|------|
| 1946 | 0.58 | 1955 | 0.90 | 1964 | 0.59 |
| 47 | 0.78 | 56 | 0.88 | 65 | 0.61 |
| 48 | 0.84 | 57 | 0.84 | 66 | 0.58 |
| 49 | 0.75 | 58 | 0.61 | 67 | 0.50 |
| 50 | 0.92 | 59 | 0.61 | 68 | 0.53 |
| 51 | 1.00 | 60 | 0.58 | 69 | 0.53 |
| 52 | 0.80 | 61 | 0.50 | 70 | 0.51 |
| 53 | 0.92 | 62 | 0.53 | 71 | 0.50 |
| 54 | 0.74 | 63 | 0.54 | 72 | 0.54 |

(注) MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1946~73年版。
UNITED STATES STEEL CORPORATION の損益
計算書、貸借対照表より作成。

が、ここから導き出される結論は、恐慌期の急激な市況の悪化、不況期の不安定な上下運動をともなった一般の停滞、活況期の好転、繁栄初期のピークとそれに続くゆるやかな悪化、恐慌期の急速な悪化という約十年周期の市況の循環運動であった。このような市況の変化は、企業の固定資本投資を規定する重要な一要因である。

三、利潤率の変動

固定資本投資を規定するもう一つの大きな要因は利潤率の動きである。ここでは、投下資本に対する利潤率の変化とその原因、及び利潤の変動が固定資本投資に与える影響を検討しよう。

(1) 投下資本に対する利潤率の変動

表14は有形固定資産に対する営業利益の割合を指標として、ここで投下資本を有形固定資産に限ったのは計算の簡略化のために他ならない。この他に流動資産の諸勘定(現金預金、売掛金、受取手形、在庫高)が含まれるべきであるが、ここでは有形固定資産 \times だけで計算しても利潤率の循環的変動をほぼ正しく表わしうると考えたからである。

表14のU・S・ステイール社では、利潤率の循環的変動は

特に六〇年代の循環には明白に現れている。

すなわち、

五八年の恐

慌的低落の

後、六一年

までの不況

期のひきつ

づく低下、

活況期の本

格的上昇開始と六五年のピーク、繁栄末期の低下傾向と七〇

年恐慌による低落というパターンは四つの循環局面と完全に

対応している。また五〇年代の循環でも前半、とりわけ五〇

・五一年は朝鮮戦争の影響をうけて異常な高利潤がみられる

ものの、五五年のピーク以後の循環の後半部分は先のパター

ンに完全に合致する。

このようなU・S・ステイール型の変動を示すのは二四社

表14 投下資本に対する利潤率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{固定資産}a/c} \right)$
—UNITED STATES STEEL CORPORATION の例—

| 年 | 利潤率 | 年 | 利潤率 | 年 | 利潤率 |
|------|------|------|------|------|-----|
| 1947 | 7.8 | 1956 | 14.1 | 1965 | 6.7 |
| 48 | 7.9 | 57 | 15.6 | 66 | 5.7 |
| 49 | 9.2 | 58 | 10.3 | 67 | 3.0 |
| 50 | 13.9 | 59 | 7.9 | 68 | 4.1 |
| 51 | 16.5 | 60 | 8.7 | 69 | 3.2 |
| 52 | 6.6 | 61 | 5.4 | 70 | 1.7 |
| 53 | 13.1 | 62 | 4.7 | 71 | 2.0 |
| 54 | 8.9 | 63 | 5.6 | 72 | 2.4 |
| 55 | 16.3 | 64 | 6.4 | | |

(注) MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1948~73年版。
UNITED STATES STEEL CORPORATION の損益
計算書、貸借対照表より作成。

中一六社⁽¹⁵⁾であり、さらに活況期にも上昇しないという点だけを異にして、その他の局面ではU・S・ステイール型の動きを示すものが五社⁽¹⁶⁾あることを考え合せると、我々はU・S・ステイール型の利潤率の変化を一般的傾向と考えてよいであろう。

しかしこのようにいっても、第Ⅱ部門では利潤率の循環的運動はみられるものの、一般に変動の中は小さく比較的安定している。

(2) 利潤率変動の規定要因——原価と回転率——

ところでこのような投下資本に対する利潤率の変化はどのような原因によって生じたのであろうか。

利潤率を規定する要因は剰余価値率と資本の有機的構成と資本の回転率である。ところが現実の利潤率は価格(労働力、原材料及び製品価格)変動を通じて現れる。また企業利潤の内にはその国で、その年に生産された剰余価値の他に、帝国主義的超過利潤や、過去に生産された価値の収奪部分も含まれている。このような複雑な企業利潤を分析するのに、筆者は企業が公表した損益計算書しかもち合せていない。ことわるまでもなく、企業決算で一番恣意性が強いのは利潤に対する

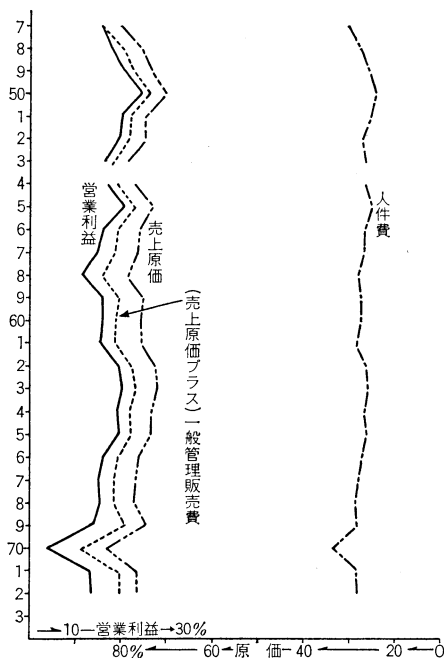
操作である。したがって損益計算書に表示された利潤は毎年同一の会計規準で計算されたものとは考えられない。次に示す資料の信憑性もこのようなものとして考えなければならぬであろう。

図6はゼネラル・モーターズ社を例にとり、売上高に対する営業利益及び売上原価、管理販売費、人件費の割合を示したものである。この図では分母に売上高をとったことから資本の回転率の影響は捨象されている。といっても固定的費用⁽¹⁷⁾部分については回転率のちがいによって原価にしめる比率が変化する。したがってこのかぎりでは回転率の影響が完全に排除されたものではないが、しかし一応は剰余価値率、資本の有機的構成、価格水準といったものが主要な規定因をなしていると考えてよい。

図6を見て頂こう。営業利益率の動きについて結論として言えることは、恐慌期の激落、不況期の停滞、活況期の上昇、繁栄初期のピークと繁栄末期のゆるやかな低下である。四九年恐慌時は消費者信用緩和策が大々的に進められたことがあって、自動車産業では五〇年まで売上高とともに利潤率も上昇する。しかしその後には四四年まで高水準を保ちながらも低

下傾向が続き、五五年に五〇年代循環のピークを迎える。五六・七年の繁栄期は低下傾向が続き、五八年の恐慌期に急落する。その後六一年まではやや回復した水準で停滞を示すが、六二年から上昇に転じて六三年に早くもピークに達した後、六五年まで高水準が続く。しかし六六年以後はゆるやかな低下傾向が六九年まで続き、七〇年の恐慌期には激落を示す。

図6 売上高に対する売上原価・一般管理販売費・人件費と営業利益の割合の変化
—GENERAL MOTORS CORPORATION の例—



(注) MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1948~73年版 GENERAL MOTORS CORPORATION の損益計算書より作成。

このようなゼネラル・モーターズ型の変動をみせるのは二四社中一〇社⁽¹⁸⁾であり、これに活況期にも利潤率の上昇を示さないという点以外は同じ動きを示すもの七社⁽¹⁹⁾を加えると、大体G・M型の変動を一般的傾向とみてさしつかえないものと思われる。

しかしこの売上高に対比した利潤率の動きで次の点は注意すべきである。

第一に、循環局面の交替に関係なくほぼ一定の利潤率を示

している企業が数社⁽²⁰⁾みられることである。

第二に、長期的視点から五〇年代と六〇年代とをくらべて、低下傾向を示すのは二四社中九社⁽²¹⁾と大変少なく、十社⁽²²⁾が同一水準、五社⁽²³⁾が上昇傾向を示しており、この点で原価切り下げの企業努力が強く現れている。

ところでこの対売上高営業利益率ほどのような原因によって変化しているのであるか。表15はゼネラル・モーターズの対売上高営業利益率の前年にくらべての増減と、その要

表15 対売上高利潤率に影響を与える諸要因の変化(対前年比)

例: GENERAL MOTORS CORPORATION

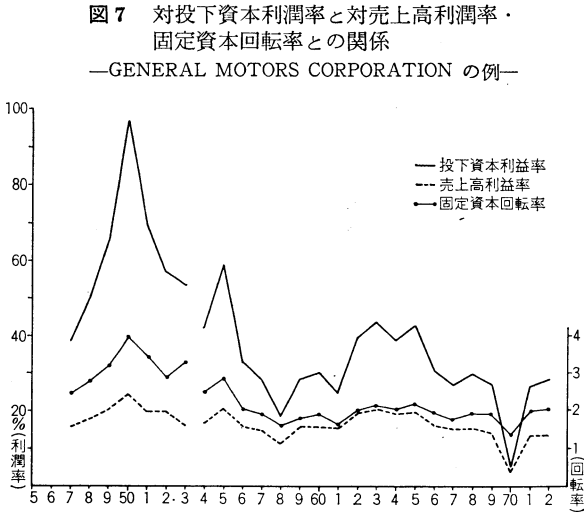
| 年 | 対営業の 売上高 利益率 の 変化 | 売上高に対する諸経費 の比率の変化 | | | | | 年 | 対営業の 売上高 利益率 の 変化 | 売上高に対する諸経費 の比率の変化 | | | | |
|------|-------------------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|-------------------------------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 売原 価 | 管 理 費 | 減 価 費 | 人 件 費 | 人 件 費 | | | 売原 価 | 管 理 費 | 減 価 費 | 人 件 費 | 人 件 費 |
| 1948 | +2.4 | -4.6 | +0.1 | -0.1 | -2.5 | 1961 | -0.5 | -0.5 | +0.5 | +0.5 | +1.0 | | |
| 49 | +2.6 | -2.2 | -0.3 | -0.2 | -2.0 | 62 | +4.1 | -2.7 | -0.9 | -0.6 | -1.8 | | |
| 50 | +4.0 | -3.0 | -0.6 | -0.3 | -1.3 | 63 | +0.9 | -0.5 | -0.2 | -0.1 | -0.5 | | |
| 51 | -4.6 | +4.1 | 0 | +0.1 | +1.0 | 64 | -1.2 | +1.1 | +0.1 | 0 | +0.9 | | |
| 52 | -0.2 | +0.2 | +0.3 | +0.1 | +1.8 | 65 | +0.6 | +0.3 | -0.6 | -0.2 | -0.7 | | |
| 53 | -3.5 | +3.8 | -0.3 | 0 | -0.6 | 66 | -3.6 | +2.6 | +0.4 | +0.5 | +1.2 | | |
| 54 | +0.6 | -1.6 | +0.5 | +0.6 | -0.5 | 67 | -1.0 | +0.7 | -0.1 | +0.4 | +0.6 | | |
| 55 | +3.8 | -3.7 | -0.1 | 0 | -1.5 | 68 | +0.4 | 0 | 0 | -0.4 | +0.6 | | |
| 56 | -4.6 | +2.9 | +0.8 | +0.8 | +1.7 | 69 | -1.4 | -2.4 | +0.1 | 0 | -0.2 | | |
| 57 | -1.2 | 0 | +0.6 | +0.6 | +0.1 | 70 | -10.5 | +8.7 | +0.8 | +1.2 | +4.9 | | |
| 58 | -3.4 | +2.2 | +0.6 | +0.6 | +0.3 | 71 | +9.8 | -6.7 | -1.5 | -1.3 | -5.0 | | |
| 59 | +4.3 | -3.1 | -0.5 | -0.7 | -0.7 | 72 | +0.3 | +0.2 | -0.1 | -0.1 | +0.1 | | |
| 60 | 0 | +0.5 | +0.1 | -0.6 | -0.1 | 73 | | | | | | | |

(注) MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1948~1973年版。GENERAL MOTORS CORPORATION
の損益計算書及び却注事項より作成。

因としての諸経費の対売上高比率の前年にくらべての増減を示している。当然のことながら通常は営業利益率と諸経費の比率は逆の方向に変化する。

結論を言えば、第一に営業利益率は売上原価の比率の変化に規定される。さらに売上原価に管理販売費を加えたものと対比すれば両者の相関々係はきわめてはっきり現れる。第二に人件費の影響はある程度は否定し難いものがある。繁栄の末期に人件費の比率は増大し、これに営業利益率の低下が対応している。しかし利潤率低下に対するその比重はたかだか半分位でしかない。あと半分以上は別の要因によって原価が上昇し、営業利益率が低下するのである。さらに、この人件費なる項目はすべて労働者の賃金とはかぎらない。資本家の仕事を代行する高級管理者の給料もこの中に含まれ、それは剰余価値から支払われるものであって、繁栄期に利潤を喰いつぶす一因をなしている。これらのことを考え合せると労働者の賃金上昇が恐慌の直接の原因であるとは言えないであろう。今までの売上高に対する営業利益率の検討では、利潤率に影響を及ぼす資本の回転率は捨象されていた。今や回転率の影響を検討しなければならない。

図7ではゼネラル・モーターズ社を例にとり投下資本利益率に対する売上高利益率と固定資本回転率との関係を示した。投下資本利益率は売上高利益率と固定資本回転率の積として現れる。⁽²⁴⁾



〔注〕 MOODY'S INDUSTRIAL MANUAL 1947~73年版 GENERAL MOTORS CORPORATION の損益計算書、貸借対照表より作成

この図を検討すると、投下資本利益率は短期的には主として売上高利益率の変動に規定されるが、長期的には固定資本回転率が大きく影響していることがわかる。図をみてみよう。売上高利益率は五〇年代も六〇年代もほぼ同じ水準であるのに対し、回転率は六〇年代には大きく低下している。そしてこの回転率の低下が五〇年代から六〇年代へかけて投下資本利益率の低下をもたらしている。このような回転率悪化の影響により長期的に投下資本利益率が悪化した企業は二四社中九社⁽²⁵⁾、さらに回転率悪化に売上高利益率の悪化が重なって投下資本利益率が低下した企業は二四社中五社⁽²⁶⁾が数えられる。

固定資本回転率は短期的にも投下資本利益率に影響する。この回転率の循環的変動は先に述べたのでここではくり返さないが、簡単に要約すれば、恐慌期の急激な低下、不況期の停滞、活況期の上昇、繁栄初期のピークとそれに続くゆるやかな低下、恐慌期の急落である。しかし回転率の変動の中は売上高利益率の変動の中よりはるかに小さい。例えば固定資本回転率が前年の半分になるといふようなことはほとんどありえない。なぜならこのような状態は操業度が半分（つまり五〇%以下）になったことを意味し、それは一九二九年恐慌

をもしのご大変な事態である。これに反して売上高利益率が半分になることはしばしばみうけられるごくありふれたことである。それゆえに短期的には回転率の直接的影響は比重が小さいのである。

固定資本回転率は売上高利益率を通して間接的にも影響を与える。回転率が低下した場合、商品一ヶ当りの、したがってまた売上高中にしめる固定的費用の割合は増大する。したがって操業度が低下した場合は売上高利益率は悪化する。しかし固定資本回転率の変動がどの程度に売上高利益率に影響しているかについては残念ながら今答えるだけの資料がみあたらない。

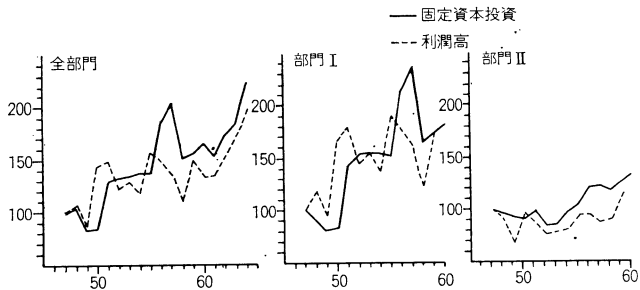
(3) 利潤の変化が固定資本投資に与える影響

固定資本投資と利潤の循環的変動は先にそれぞれ検討してきた。今や両者の関係が検討されねばならない。

利潤の動きが固定資本投資に約一年先行することは今までから言われてきた。⁽²⁷⁾ 図8はこの命題の正否を明らかにするであらう。

この図に示されているのは企業の純利益の合計である。この図から得られる結論は、第一に、恐慌時には利潤、投資と

図8 利潤高と固定資本投資の変化及び両者の関係
(1947年を100とする指数)



(注) 部門Iは、石油・石炭、一次金属、非金属鉱物、化学、木材、紙、ゴム、金属加工、機械、電気機械、輸送機械の諸部門の合計
 ・部門IIは、食品、タバコ、繊維、衣服、家具、印刷・出版、皮、器具類、雑貨の諸部門の合計
 ・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES 1950~67年版 Corporation Income Tax, 1952. 53. 56. 58. 59年版 Manufactures—Expenditures for New Plant and Equipment, 1961~66年版 Manufactures—General Statistics for Industry Groups より作成
 但し、1948、59年の「全部門」の固定資本投資は SURVEY OF CURRENT BUSINESS 1949、60年3月号 Monthly BUSINESS STATISTICS, New Plant and Equipment Expenditures により推定作成

も激減すること。第二に、上昇時には固定資本投資増大に先立って利潤の上昇がみられること。第三に、利潤のピークからの転換点は繁栄局面の比較的初期に現れるのに対して、固

定資本投資は恐慌直前まで増大を続ける。したがって利潤率の低下と利潤額の停滞は恐慌到来の先行指標であるとともに、固定資本投資に対しても一定の否定的役割をはたすものと思われる。以上の三点である。

- (1) カール・マルクス『資本論』長谷部文雄訳、一九五四年、青木書店、第二部二三八ページ。
- (2) 図2の他、図3、6、7、8、表11、13、14についても紙面の都合上、代表例のみを掲げた。
- (3) ミネソタ・マイニング、スタンダード・オイル、U・S・ステイール、アルコア、ピッツバーグ・プレート・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパー、グッドイヤー・タイヤ、G・E、G・M、ボーイング、マーチン、スウィフト、レイノルズ・タバコの四社。
- (4) ワイヤーハウザー・ティムバー、インターナショナル・ハーヴェスター、ニューポート・ニューズ・シップビルディング、I・B・M、コダック、パーリントン・インダストリー、クルーエト・ピーバディの七社。
- (5) 四六年のアルコア、デュボン、グッドイヤー・タイヤ、G・E、ボーイング、マーチン、五三年のアルコア、六七年のI・B・M、六八年のスウィフト、六九・七〇年のインターナショナル・ハーヴェスター等の例がみられる。
- (6) 廃業の内には完全にとりつぶされるものと更新されるものとが含まれる。

- (7) スタンダード・オイル、U・S・ステイール、アルコア、ピッツバーグ・プレート・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパー、グッドイヤー・タイヤ、G・E、G・M、I・B・M、ボーイング、スウィフト、レイノルズ・タバコ、クルーエト・ピーバディの四社。

- (8) 例えは六二・三年の活況期には、U・S・ステイール、アルコア、ワイヤーハウザー・ティムバー、インターナショナル・ペーパー、コンティネンタル・キャン、インターナショナル・ハーヴェスター、G・M、I・B・M、ボーイング、マーチン、レイノルズ・タバコ、クルーエト・ピーバディの各社で廃業率の高まりがみられる。

- (9) 「Retire」として示されている部分。

- (10) U・S・ステイールの他にアルコア、ピッツバーグ・プレート・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパー、インターナショナル・ハーヴェスターの諸企業と第II部門のG・Mで同じような動きがみられる。

- (11) U・S・ステイール、アルコア、ピッツバーグ・プレート・グラス、ワイヤーハウザー・ティムバー、グッドイヤー・タイヤ、インターナショナル・ハーヴェスター、G・E、G・M、ニューポート・ニューズ、I・B・M、シモンズ、コルゲートの一二社。

- (12) ミネソタ・マイニング、デュボン、インターナショナル・ペーパー、コダック、スウィフト、パーリントン・インダストリーの六社。

- (13) スタンダード・オイル、コンティネンタル・キャンの二社。

(14) 利潤率は $\frac{a}{b+c}$ で表現される。この内、分母の c には c については、貸借対照表上では c は固定資産 a 、流動資産 b として、また b は流動資産 b として現われている。

(15) U・S・ステイール、アルコア、ワイヤーハウザー・ティムバー、グッドイヤー・タイヤ、コンティネンタル・キャン、インターナショナル・ハーヴェスター、G・E、G・M、I・B・M、ボーイング、コダック、シモンズ、スウィフト、パーリントン・インダストリー、クルーエト・ピーパディー、コルゲートの一六社。

(16) ミネソタ・マイニング、スタンダード・オイル、ピッツバーグ・プレイト・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパーの五社。

(17) 固定的費用とは、操業度のいかにかわらず必要な経費で、例えば出来高比例法以外の方法で計算された減価償却費、管理部門の経費等があげられる。

(18) U・S・ステイール、アルコア、ワイヤーハウザー・ティムバー、コンティネンタル・キャン、インターナショナル・ハーヴェスター、G・M、I・B・M、ボーイング、コダック、パーリントン・インダストリーの一〇社。

(19) ミネソタ・マイニング、スタンダード・オイル、ピッツバーグ・プレイト・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパー、G・E、クルーエト・ピーパディーの七社。

(20) グッドイヤー・タイヤ、シモンズ、スウィフト、コルゲートの四社。

(21) スタンダード・オイル、U・S・ステイール、アルコア、ピッツバーグ・プレイト・グラス、デュボン、ワイヤーハウザー・ティムバー、インターナショナル・ペーパー、G・E、シモンズの九社。

(22) ミネソタ・マイニング、グッドイヤー・タイヤ、インターナショナル・ハーヴェスター、G・M、ニューポート・ニューズ・シップビルディング、I・B・M、ボーイング、スウィフト、クルーエト・ピーパディー、コルゲートの一〇社。

(23) コンティネンタル・キャン、マーチン、コダック、レイノルズタバコ、パーリントン・インダストリーの五社。

(24) 投下資本利益率(営業利益/有形固定資産) ÷ 売上高利益率(営業利益/売上高) × 固定資本回転率(売上高/有形固定資産)

(25) ミネソタマイニング、グッドイヤータイヤ、コンティネンタル・キャン、G・E、G・M、ボーイング、マーチン、スウィフト、レイノルズ・タバコの九社。

(26) U・S・ステイール、ピッツバーグ・プレイト・グラス、デュボン、インターナショナル・ペーパー、パーリントン・インダストリーの五社。

(27) 例えは、① Federal Reserve Bulletin 1964, 12月号 "Business Income and Investment" p. 1513. ② ヴィクター・ペーロー『不安定な経済』島弘訳、一九七四年、ミネルヴァ書房、六三〜六ページ。

第四節 循環局面の現代的特徴

前節までの検討によって、古典的な四局面交替の産業循環の法則は今もなお貫いていることがわかった。しかしその貫徹の具体的形態は同じではない。そこで産業循環の各局面の現代的特徴について簡単にふれておこう。

一、比較的軽い恐慌局面

恐慌局面は全体的に軽くなった。生産の低下率は年間数字でみるかぎり、以前より小巾になっている。これは回復が比較的早く、たとえ一時的ではあれ急速度で上昇するため、年間トータルではあまり低下しないのである。しかし月別指数をみると低下の中はかなり大きい。

価格の全面的下落がみられないことも恐慌の破壊力を弱めている。古典的な恐慌が激烈をきわめたのは、生産量の減少に価格の下落がかけ合ったものとして企業収益が低下したためであった。しかし現在でも価格下落がまったくなくなつたわけではない。独占度の弱い商品は恐慌のたびに価格下落にみまわれる。また価格下落にみまわれないことが恐慌の破

壊力を弱めているといっても、なにも独占価格を弁護するものではない。独占価格は他方では中小企業や消費者を苦しめている。

利率率は生産低下の開始直前にピークになるが、生産の低下がはじまると急速に下落し、以前のように恐慌の真最中に利率率が最高になり、貨幣恐慌の嵐が吹きすさぶという事態もみられない。

このような恐慌の形態変化の原因については一般に次のような諸要因が上げられている。⁽¹⁾例えば、独占の恐慌に耐える力の増大(市場支配力、恐慌時の高利潤維持能力、部厚い内部留保等)、産業構造の変化(製造部門の多様化、非生産的部門の就業人口の増大等)、国家の景気対策(国家の財政支出、信用の緩和、減税等)等である。

これらの諸要因がどのようにからみあつてどのように作用しているか、逆にどのような矛盾を生みだしているかは今後の研究課題であるが、ここでは国家の財政支出が大きな役割を演じていることだけは述べておかねばならない。

表16は恐慌時のGNPの支出項目の変化を示したものである。四九、五八、七〇年とも私的投資の減少を政府購入の増

加が補っているのがわかるであろう。

しかしその際みのがしてはならないのは個人消費支出の安定した増大である。この個人消費支出の安定は個人所得の最大の項目である賃金・俸給が相対的に安定しているためであ

る。といっても労働者が恐慌の災禍をまぬがれたことを意味しない。例えば一九五八年恐慌を例にとってみると生産部門の賃金・俸給は五七年の一〇三八億ドルから九九七億ドルへと四一億ドル、約四％低下している。これに対してサービ

表16 GNP支出項目の変化

(単位：億ドル)

| | 49年 恐慌 | | 58年 恐慌 | | 67年の停滞 | | 70年 恐慌 | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 48年 | 49年 | 57年 | 58年 | 66年 | 67年 | 69年 | 70年 |
| | 金額 | 対前年比 % | 金額 | 対前年比 % | 金額 | 対前年比 % | 金額 | 対前年比 % |
| 個人消費支出 | 1783 | +29 | 2852 | 2932 | 4655 | 4922 | 5775 | 6167 |
| 私的投資 | 431 | -101 | 661 | 566 | 1208 | 1143 | 1398 | 1357 |
| 政府購入 | 345 | +57 | 865 | 935 | 1562 | 1784 | 2122 | 2205 |
| | | +1.6 | +80 | +2.8 | +267 | +5.7 | +392 | +6.8 |
| | | -23.4 | -95 | -14.4 | -65 | -5.4 | -41 | -2.9 |
| | | +16.5 | +70 | +8.1 | +222 | +14.2 | +83 | +3.9 |

(注)・私的投資の内には新建築、生産者耐久設備、在庫投資が含まれる。

・政府購入の内には商品、サービスが含まれる。

・67年は恐慌時と同じ現象がみられるのでわかれた。

・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES 1959, 62, 66, 69, 71年版。

・Gross National Product or Expenditure in Current Dollars より作成。

表17 恐慌時の国家の財政収入の変化

(単位：億ドル)

| | 50年(49年恐慌の影響) | | 59年(58年恐慌の影響) | | 68年(67年の停滞の影響) | | 70年(70年恐慌) | |
|-------|---------------|------|---------------|-------|----------------|-------|------------|-------|
| | 49年 | 50年 | 58年 | 59年 | 67年 | 68年 | 69年 | 70年 |
| | 金額 | 増減 % | 金額 | 増減 % | 金額 | 増減 % | 金額 | 増減 % |
| 個人所得税 | 179 | -5 | 347 | 367 | 615 | 687 | 872 | 904 |
| 企業所得税 | 116 | -7 | 201 | 173 | 340 | 287 | 367 | 328 |
| | | -2.8 | +20 | +5.8 | +72 | +11.7 | +32 | +3.7 |
| | | -6.0 | -28 | -13.9 | -63 | -18.5 | -39 | -10.6 |

(注)・68年は恐慌時と同じ現象がみられるのでわかれた。

・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES 1954, 61, 69, 71年版。 Budget Receipt and Expenditures of the Federal Government, by Function より作成。

ス産業と政府部門の賃金・俸給がそれぞれ二〇億ドル、三一億ドル増加し、生産部門での低下を補っているにすぎない。しかしいずれにしても全体としては安定を示す。

それはともかく、このような国家支出の財源はどのようなものであろうか。国家の歳入は恐慌の翌年に減少する。表17は恐慌時の租税収入の項目別変動を示したものであるが、いずれも個人所得税の増加と企業所得税の減少がみられる。また長期的にみても両者の割合は一九五〇年の個人所得税六一対企業所得税三九が、七〇年には七三対二七になっている。いかに独占資本が国家財政を通じて国民大衆に恐慌の負担を負わせているかがわかるであろう。

ところで、恐慌時の国家支出の財源は個人所得税の増加だけでまにあうものではない。表18は国家予算の健全度を示すものとして歳入と歳出とが比較されている。恐慌の年から翌年にかけて大きな赤字予算が組まれたのがわかるであろう。またこの表は恐慌時の他にも朝鮮戦争時の大巾な赤字と六〇年代の恒常的な赤字も示している。

このような大巾な赤字財政を中心にして、国独資の恐慌対策は今までのところ一定の効果を示してきた。しかしそれは

他方でインフ

レーションと

いう矛盾をも

たらしてお

り、今後の恐

慌時に今まで

の恐慌対策が

どの程度有効

でありうるか

は新たな検討

が要求されて

いる。

このように

今までのところ

ろでは恐慌局

面は比較的早

く克服され、

次の局面へ移

っていった。

表18 国家財政の健全度

(単位:億ドル)

| 年 | 収支尻 | 健全度 | 年 | 収支尻 | 健全度 | 年 | 収支尻 | 健全度 |
|------|-----|-----|------|------|-----|------|-------|-----|
| 1947 | 8 | 2% | 1955 | -42 | -6% | 1963 | -63 | -7% |
| 48 | 84 | 25 | 56 | 16 | 2 | 64 | -82 | -8 |
| 49 | -18 | -5 | 57 | 16 | 2 | 65 | -34 | -4 |
| 50 | -31 | -8 | 58 | -28 | -4 | 66 | -23 | -2 |
| 51 | 35 | 8 | 59 | -124 | -15 | 67 | ※-88 | -6 |
| 52 | -40 | -6 | 60 | 12 | 2 | 68 | ※-252 | -14 |
| 53 | -94 | -13 | 61 | -39 | -5 | 69 | ※32 | 2 |
| 54 | -31 | -2 | 62 | -64 | -7 | 70 | ※-28 | -1 |

(注)・「収支尻」は歳入と歳出との差額で、歳出の方が大きい場合は一符号をつけた。

・「健全度」は「収支尻」を歳出で割ったものを%で示した。

・67年以降の※印は信託基金を含めて計算した数字である。

・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES. 1954, 59, 61, 65, 67, 69, 71年版。
Budget Receipts and Expenditures of the Federal Government, by Function より作成。

二、もちあげられた・不安定な不況

筆者は循環局面の年代区分に際して、不況局面として二、三年をあててきた。しかしこの不況局面は古典的な不況とは大変様相を異にしている。そしてこの局面の現代的特徴を理解することがとりわけ重要である。なぜなら第一節で検討したように十分な内容的検討がなされないまま「不況の短縮」が語られる傾向が強いからである。

古典的な不況との外見上のちがいは、古典的な不況では生産高が恐慌の最低点からそのまま横ばい状態を示したのに対し、現代の不況ではすぐに前循環の最高点をしのぐほどまでに回復をみせた後、のびなやみ状態が続く。価格は下らない。利子率も急速に上昇する。

しかしこのような回復もそのまま一直線に繁栄局面へとつながらない。生産にのびなやみ状態が続く。固定資本投資は合理化のための更新投資が中心で拡張投資の比重は低い。固定資本は平均年令が比較的若く減価償却が進む。生産能力にくらべて需要は相対的に弱い。操業度も低く、固定資本の回転状況も低く停滞する。利潤率も低いまま停滞が続く。これらについては第三節で指標をあげた。結局これらの現象は、

この時期には再生産過程の内に本格的な上昇力のないことを物語っている⁽²⁾。

このような停滞がなぜ比較的高水準に生産が回復した後に生じるのであろうか。この間に對しては恐慌からの急速な立直りの説明を思いうかべて頂きたい。表18は恐慌翌年(一九五〇、五九年)の大巾な財政赤字を示している。これが恐慌が早く克服される一因であることは先に述べた。しかしこのような赤字財政は長く続くものではない。五一、六〇年には財政は黒字基調に引きもどされ、それとともに停滞色が強くてくる。財政支出を中心にいわば人為的に引き上げられた恐慌からの急速な回復は、再生産過程自体が上昇力をもたないがゆえに、その財源の限界によって制約されたものでしかありえない。

赤字財政によるインフレーションと大衆課税は他方で国民の消費需要を制限する。表19は不況過程における個人消費支出の停滞・減少を示している。この数字は年率に換算した四半期別の数字であるが、とりわけ耐久消費財支出の減退が大きく、五一年第2四半期から五二年第3四半期まで、六〇年第4四半期から六一年第2四半期までの期間は大きく減退し

表19 不況局面での個人消費支出の変化

(単位：億ドル)

| | 5 0 年 | | | | 5 1 年 | | | | 5 2 年 | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV |
| 耐久財 | 274 | 279 | 353 | 313 | 336 | 286 | 281 | 283 | 288 | 291 | 275 | 320 |
| 非耐久財 | 946 | 962 | 1,008 | 1,008 | 1,076 | 1,070 | 1,090 | 1,114 | 1,108 | 1,130 | 1,151 | 1,170 |
| サービス | 598 | 617 | 634 | 648 | 663 | 673 | 684 | 695 | 709 | 725 | 742 | 760 |
| 合計 | 1,817 | 1,858 | 1,994 | 1,970 | 2,075 | 2,029 | 2,054 | 2,092 | 2,104 | 2,146 | 2,167 | 2,250 |
| | 5 9 年 | | | | 6 0 年 | | | | 6 1 年 | | | |
| | I | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III | IV |
| 耐久財 | 422 | 443 | 451 | 432 | 459 | 461 | 453 | 438 | 419 | 434 | 448 | 466 |
| 非耐久財 | 1,451 | 1,465 | 1,473 | 1,484 | 1,494 | 1,520 | 1,513 | 1,525 | 1,541 | 1,547 | 1,561 | 1,587 |
| サービス | 1,149 | 1,162 | 1,175 | 1,184 | 1,257 | 1,281 | 1,293 | 1,314 | 1,324 | 1,342 | 1,358 | 1,378 |
| 合計 | 3,029 | 3,070 | 3,099 | 3,100 | 3,211 | 3,263 | 3,259 | 3,277 | 3,284 | 3,323 | 3,367 | 3,431 |

(注) THE NATIONAL INCOME AND PRODUCT ACCOUNTS OF THE UNITED STATES, 1929~1965. Statistical Tables (A SUPPLEMENT TO THE SURVEY OF CURRENT BUSINESS)の Table 1.1—Gross National Product: Annually, 1925~65, and Seasonally Adjusted Quarterly Totals at Annual Rates, 1946~65. より作成。

ている。個人消費支出が相対的に安定しているとはいえず、このように耐久消費財への支出の変動は大きく、自動車産業には大きな影響を与える。しかもアメリカでは自動車産業がしめる比重は大きく、その影響は自動車産業だけにとどまらない。

再生産過程自体が本格的上昇力をもたず、人為的引き上げも限界をもつことから、この時期にはしばしば景気後退が生じうる。このような後退は五一・二年の第Ⅱ部門、六一年のほぼ全部門にみられた。このような一時的後退をともなった恐慌からの不安定な回復こそ不況局面の現代の特徴であるといえよう。

三、古典的な活況と繁栄局面

活況と繁栄局面は古典的形態と同じ特徴を示す。

活況局面ではすべての指標が好転を示す。固定資本の減価償却は進み、高水準の更新が行われる。市場における需要も強くなり、操業度は上り、固定資本の回転も早くなる。利潤率も上昇傾向が続く。

現代の活況の背後には赤字財政がひかえている。五三年は五〇年代循環の内で最大の赤字の年である。五四年の財政支

出削減はたちまち景気後退を引きおこした。六二―四年は恒常的な赤字財政が組まれた。慢性的な過剰生産能力をかかえたままでは膨大な財政支出の基礎上でのみ上昇が可能となる。繁栄局面はその背後で矛盾が累積される。上昇の力は繁栄初期に転換点を迎え、以後は潜在的下降に移る。固定資本は新設備が大量に据えつけられた結果、全体的に平均年令は若がる。操業度はじりじりと下り、固定資本の回転状況も悪化する。利潤率も低下し、最後には絶対額でも頭打ちを示し恐慌へと突入する。

繁栄局面では赤字財政の役割は減少する。五六・七年は黒字、六五・六年は赤字ではあるが、その巾は小さくなっていった。

国独資は恐慌をなくさない。恐慌をなくすためには繁栄局面の無政府的な生産拡大を統制しなければならない。しかしそれは不可能なことであって、国独資の景気対策といえども独占資本の利益と「営業の自由」を犯すおそれのある施策はとりえないのである。

四、全般的危機の影響の増大

第二次大戦後の産業循環は全般的危機の影響をぬきには語

第二次大戦後の米国における産業循環の法則と各局面の形態について(田中)

りえない。第二次大戦後の全般的危機のいっそうの深まりは、第一に、恒常的な経済軍事化をもたらし、第二に、時として熱い戦争となつて現れ、第三に、政治・経済上の激動となつて現れる。これらの政治・軍事・経済上のできごとは直接的には産業循環

表20 国防費の変動

(単位: 億ドル)

| 年 | 国防費 | 対前年比 | 年 | 国防費 | 対前年比 | 年 | 国防費 | 対前年比 |
|------|------|-------|------|------|-------|------|-------|------|
| 1947 | 14.4 | -66.9 | 1955 | 40.6 | -13.4 | 1963 | 52.8 | 3.2 |
| 48 | 11.7 | -18.9 | 56 | 40.6 | 0 | 64 | 54.2 | 2.7 |
| 49 | 12.9 | 10.5 | 57 | 43.3 | 6.5 | 65 | 50.2 | -7.4 |
| 50 | 13.0 | 0.8 | 58 | 44.1 | 2.0 | 66 | 57.7 | 15.1 |
| 51 | 22.3 | 71.5 | 59 | 46.4 | 5.2 | 67 | ※70.1 | 19.8 |
| 52 | 44.0 | 97.1 | 60 | 45.6 | -1.7 | 68 | ※80.5 | 14.9 |
| 53 | 50.4 | 14.5 | 61 | 47.5 | 4.1 | 69 | ※81.2 | 0.9 |
| 54 | 46.9 | -6.9 | 62 | 51.1 | 7.6 | 70 | ※80.3 | -1.2 |

[注]・1967年以降の※印の内には信託基金からの支出分も含まれる。尚、67年度の対前年比は66年の国防費57.7億ドルに66年の信託基金からの支出分0.8億ドルを加えたもの計58.5億ドルとの対比である。

・STATISTICAL ABSTRACT OF THE UNITED STATES, 1954, 59, 61, 65, 67, 69, 71年版 Budget Receipts and Expenditures of the Federal Government, by Function より作成。

環の運動法則とは別の原理に規定されたものであって、産業循環のどの局面でも生じうる可能性を秘めている。そしていったんこれらの事態が発生すれば逆に産業循環に大きな影響を与えるが、それがどの程度に循環の一般的形態をゆがめるかは、その事件の大きさと、その国の事件とのかかわりいかによる。

アメリカの産業循環に影響を及ぼしたこの種のできごととして朝鮮戦争とベトナム戦争をあげねばならない。表20は国防支出の変化を示したものであるが、五一〜三年、六六〜八年の国防支出がいかに龐大なものであるかがわかるであろう。また七三年の「石油危機」も大きな影響を及ぼしている。

この種のできごととは何も第二次大戦後にはじまったものではない。例えば一八六一年にはじまったアメリカの南北戦争の影響によるイギリスの綿花飢饉⁽³⁾では、ホフマンの工業生産指数によれば、工業全体で七・六％、綿工業では五九・五％の生産低下が生じ、文字通り恐慌的混乱がみられた。現在ではこれに類似の事件はより起りやすくなっている。これに応じて産業循環も一定の影響をうけつつも、基本的な法則は貫いてゆくであろう。

(1) 例えば、世界経済と国際関係研究所編、国際関係研究所訳『現代独占資本主義の政治経済学(上)』一九七二年、東京、三九一〜四一一ページ参照。

(2) 孤淵正晃氏も同じ趣旨のことを述べている。孤淵正晃『戦後アメリカ景気循環史研究』一九六九年、法政大学出版局、六五一〜六五三ページ参照。

(3) WALTHER G. HOFFMANN 'BRITISH INDUSTRY 1700~1950' OXFORD 1955, Table 54.